



在インドネシア日系企業の経営環境

—2024年度海外進出日系企業実態調査より—

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所長 高橋 正和

2025年2月6日



目次

1. インドネシアの経済概況

2. 2024年の業況

3. 今後の事業展開の見通し

4. 投資環境

5. 個別トピック

1 | インドネシアの基本情報

- 広大な国土（日本の5倍）、豊富な資源（石油・石炭・鉱物）、多数の人口。
- 東南アジア最大の経済規模。
- 民主主義国家、民族・文化の多様性と寛容性。



◆ 人口：2億8,160万人
(2024年、IMF)

◆ 国土面積：189万2,410km²
(2023年、世界第16位)

◆ 一人当たりGDP：4,981ドル
(2024年、IMF)

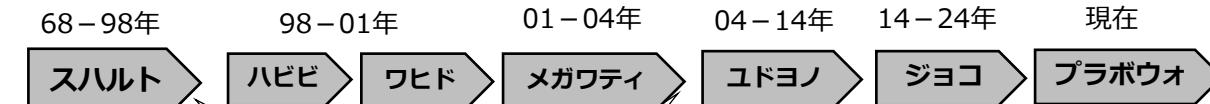
建国5原則 (Pancasila)

- ①唯一神への信仰
- ②公正で文化的な人道主義
- ③インドネシアの統一
- ④合議制と代議制における英知に導かれた民主主義
- ⑤全インドネシア国民に対する社会的公正

多様性の中の統一(Bhinneka Tunggal Ika)

ジャワ人 40.2%、スンダ人15.5%、中国系1.2%
300を越える民族集団

民主主義の確立

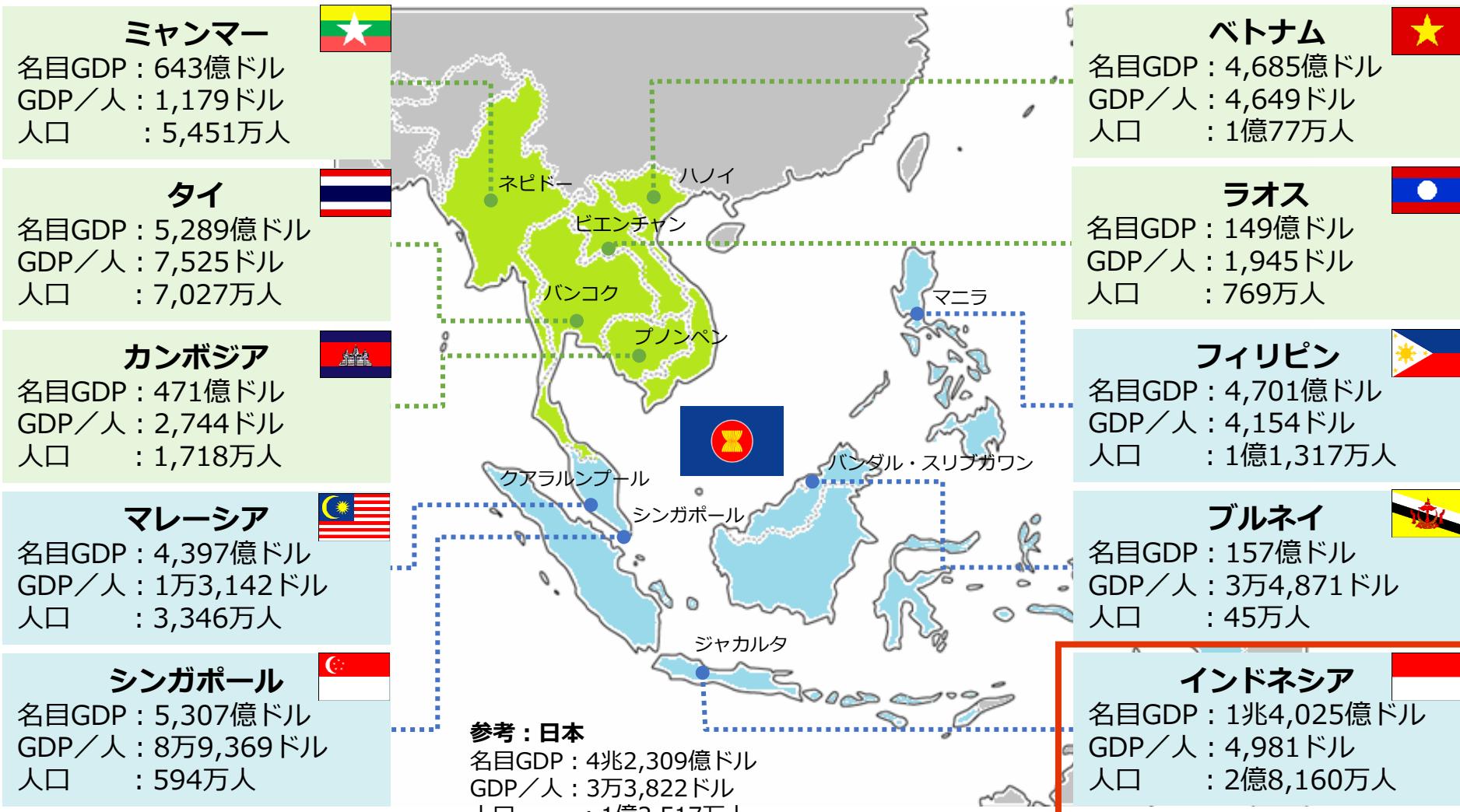


1998年アジア
通貨危機
独裁崩壊。
民主化の開始。

2004年
大統領
直接選挙

(出所) インドネシア内閣官房

2 | ASEAN加盟10カ国概要（2024年）

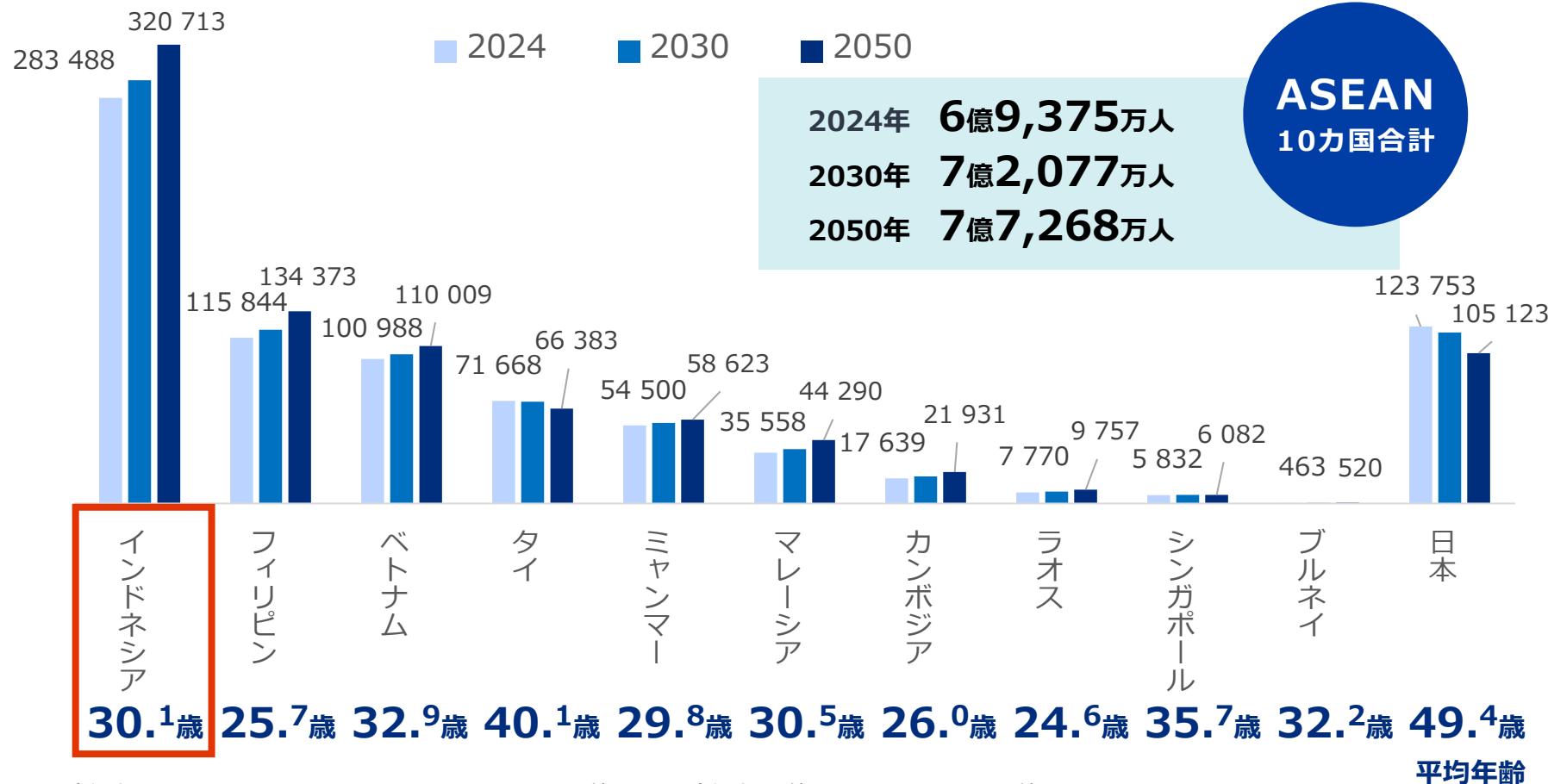


3 | ASEAN最大、世界第4位の人口

- インドネシアは現時点で人口が約2.8億人。世界最大のイスラム人口。
- 2033年には3億人を突破し、2050年には3.20億人に達するとの予測もされている。

(単位：1,000人)

人口の推移（2024年、2030年、2050年）



(注1) 人口は中位予測、平均年齢は2024年の中央値予測。 (注2) 数値は2024年と2050年値。

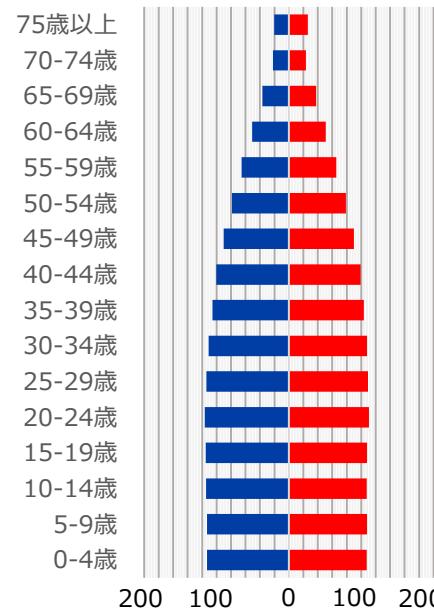
(出所) World Population Prospects 2024

4 | 人口ボーナスの恩恵続く

- 人口増加が長く継続し、人口ボーナスは2040年頃まで継続。
- 年間の可処分所得5,000ドル以上の人口が急速に増加し、消費の拡大が顕著に。

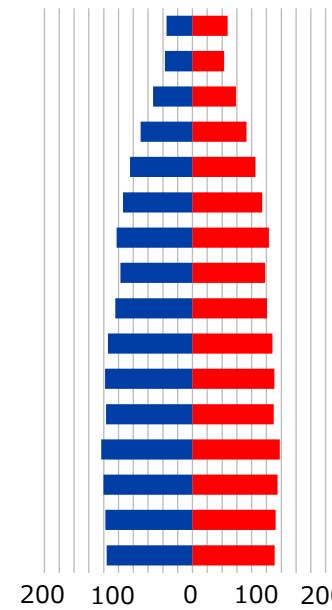
人口構造の変化

2020年

2億7,020万人
(単位：100万人)

2030年

2億9,930万人



生産年齢比率=69.3%

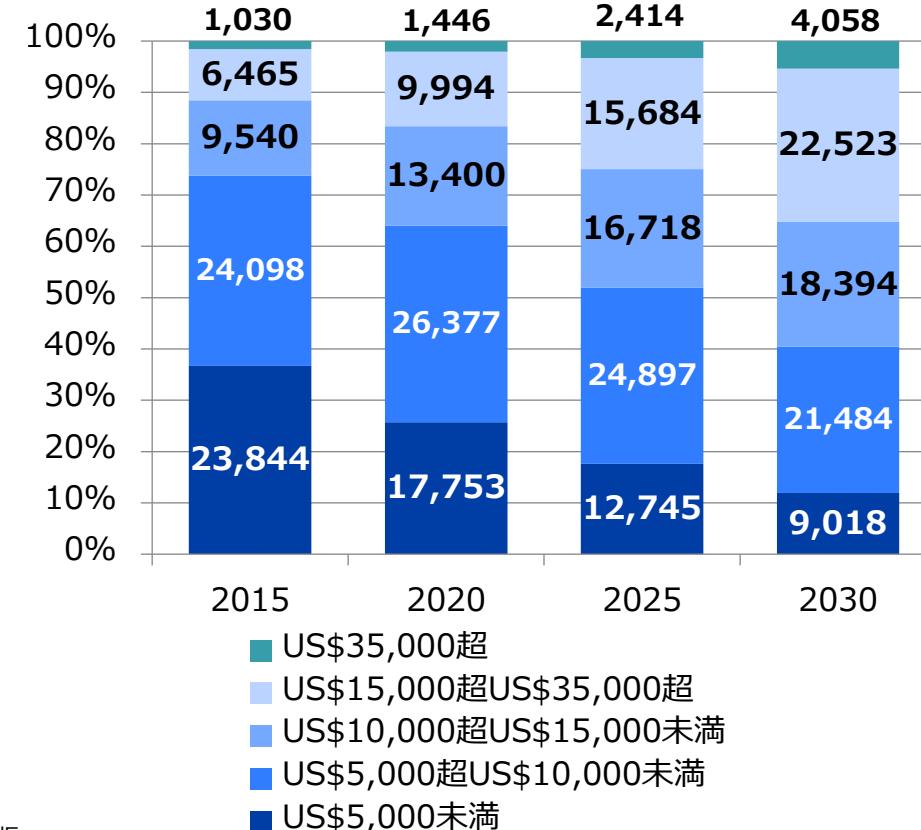
生産年齢比率=70.6%

(出所) インドネシア国勢調査2020年

(出所) 国連 世界人口予測・2019年版

中間層の増加

(単位：1,000世帯)



(出所) ヨーロモニター

5 | インドネシアの中長期的な経済成長見通し

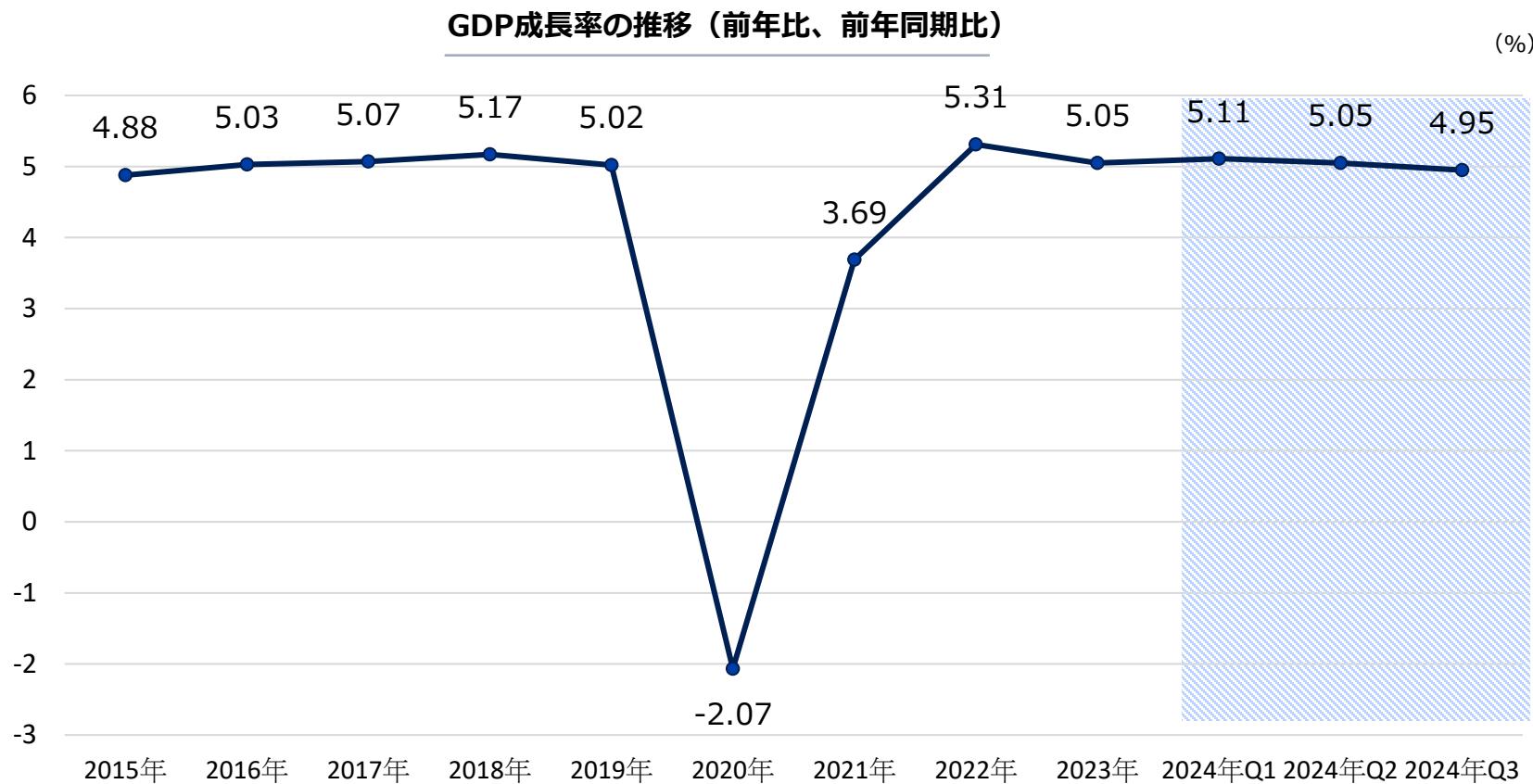
- ジョコウィ大統領は、2045年時点で世界5大経済大国入りを果たすと宣言。
- ゴールドマン・サックスの予測では、インドネシアは2050年時点で世界第4位の経済大国へ。

世界GDPランキング(米ドル建て)

順位	1980	2000	2022	2050	2075
1	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	中国	中国
2	日本	日本	中国	アメリカ合衆国	インド
3	ドイツ	ドイツ	日本	インド	アメリカ合衆国
4	フランス	英国	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	英国	フランス	インド	ドイツ	ナイジェリア
6	イタリア	中国	英国	日本	パキスタン
7	中国	イタリア	フランス	英國	エジプト
8	カナダ	カナダ	カナダ	ブラジル	ブラジル
9	アルジェリア	メキシコ	ロシア	フランス	ドイツ
10	スペイン	ブラジル	イタリア	ロシア	英国
11	メキシコ	スペイン	ブラジル	メキシコ	メキシコ
12	オランダ	韓国	韓国	エジプト	日本
13	インド	インド	オーストラリア	サウジアラビア	ロシア
14	サウジアラビア	オランダ	メキシコ	カナダ	フィリピン
15	オーストラリア	オーストラリア	スペイン	ナイジェリア	フランス

6 | GDP:約5%の安定的な経済成長を継続

- 新型コロナの影響を受け、2020年に2.07%のマイナス成長となった。2020年以前は、年5%前後の成長を10年間ほど維持。2023年通年のGDP成長率は5.05%となった。
- 国際通貨基金（IMF）やアジア開発銀行（ADB）の2024年の実質GDP成長率見通しは5.0%となっている。



(出所) インドネシア中央統計庁 (BPS)

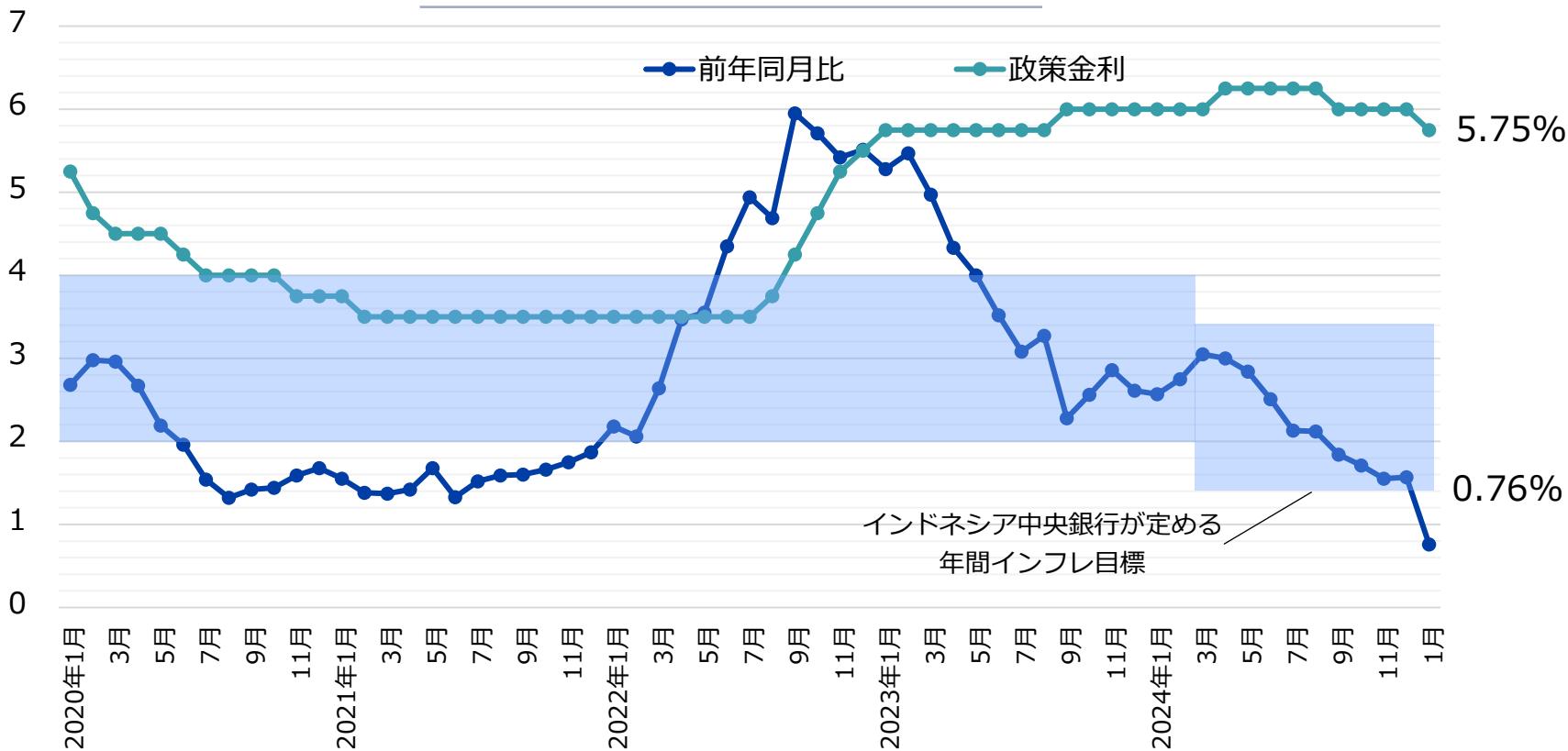
7

2024年12月の消費者物価指数の上昇率は1.57%、年間インフレ目標を達成

- 2024年12月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比1.57%。中央銀行が設定した2024年のインフレ目標圏内（1.5%～3.5%）に収まった。
- 2025年1月の消費者物価指数の上昇率は0.76%で、前年同月比では2000年3月以来約25年ぶりに1%を割った。

(%)

消費者物価指数の上昇率および政策金利の推移

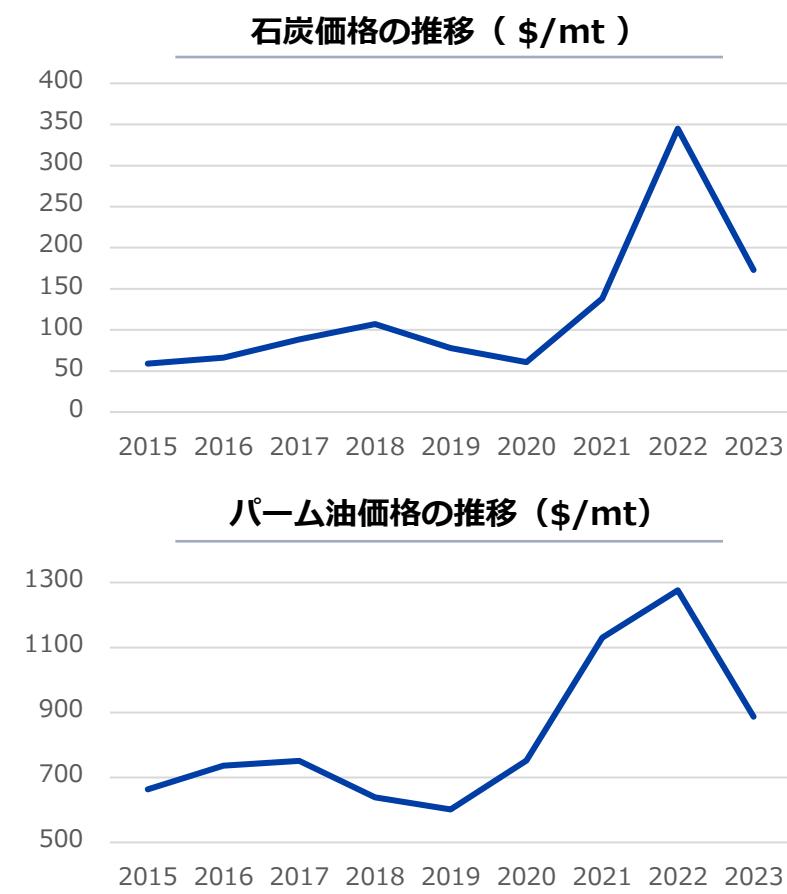
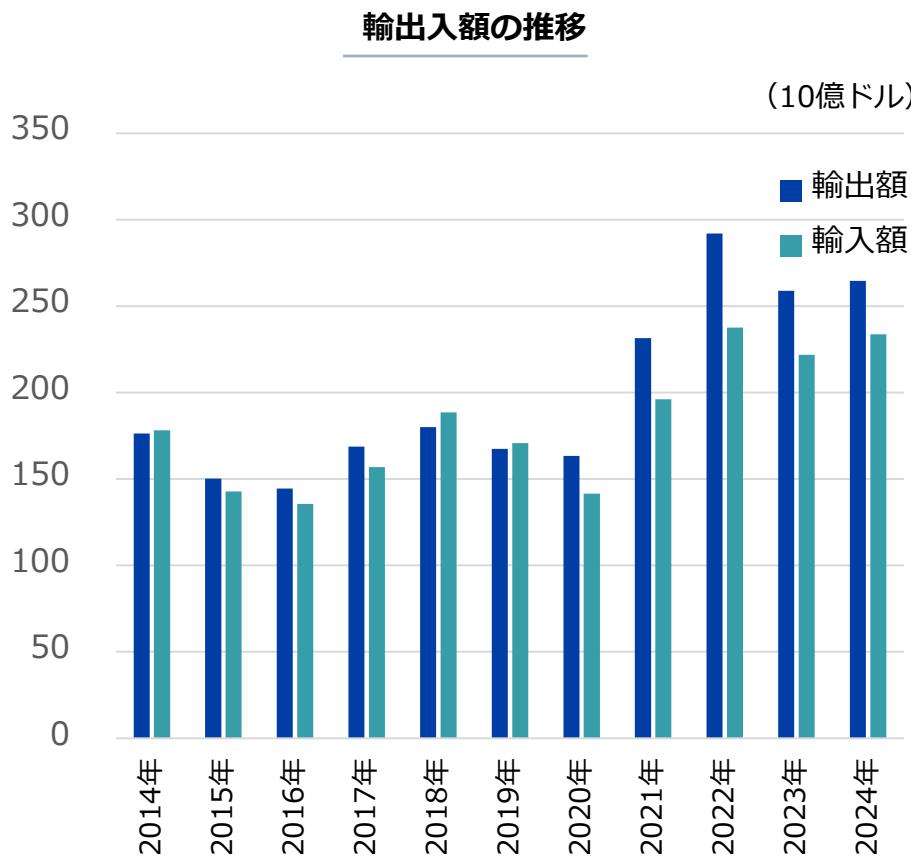


(出所) インドネシア中央統計庁 (BPS) 、インドネシア銀行 (BI)

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

8 | 貿易額は2022年をピークに減少傾向

- ウクライナ危機を背景とした石炭、パーム油などの資源価格上昇がけん引し、2022年に輸出が過去最高額に。
- 2024年通年の輸出額は前年比2.3%増の2,647億300万ドル、輸入額は5.3%減の2,336億5,950万ドルとなり、いずれも2023年を上回ったものの過去最大だった2022年を下回った。
- 貿易収支は5年連続で黒字を維持。



9 | 外国企業の投資はコロナ禍前を大きく超える

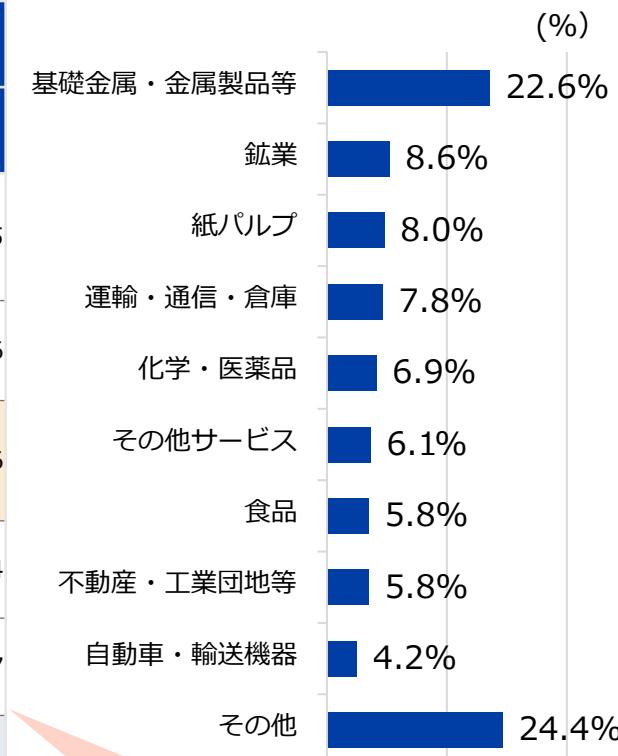
- 外国直接投資額はコロナ禍でも一貫して増加。2024年の外国直接投資額は過去最高（約600億ドル）。
- 全体の約2割を基礎金属・金属製品分野への投資が占める。
- 日本の2024年の投資額は国別第6位に。

外国直接投資の推移（上位5位）

(単位：100万ドル)

2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
国名	金額										
シンガポール	6,510	シンガポール	9,779	シンガポール	9,390	シンガポール	13,281	シンガポール	15,355	シンガポール	20,075
中国	4,745	中国	4,842	香港	4,609	中国	8,226	中国	7,438	香港	8,216
日本	4,311	香港	3,536	中国	3,160	香港	5,514	香港	6,505	中国	8,106
香港	2,891	日本	2,588	米国	2,537	日本	3,343	日本	4,640	マレーシア	4,244
オランダ	2,597	韓国	1,842	日本	2,263	マレーシア	3,343	マレーシア	4,060	米国	3,697
全体	28,209	全体	28,666	全体	31,093	全体	45,605	全体	50,268	全体	60,014

外国投資の内訳（2024年）



2024年の日本の投資額は
3,463百万ドルで、国別第6位

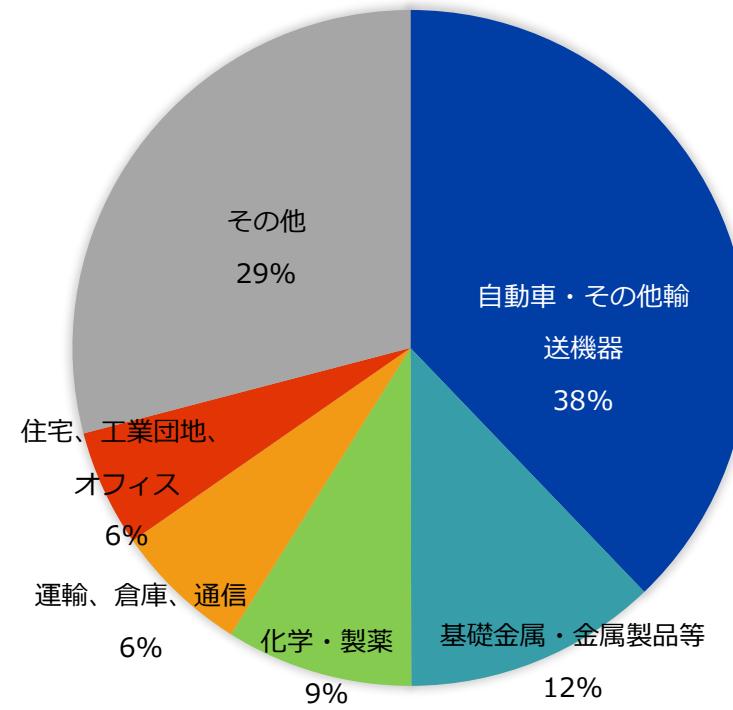
(注) 但し、金融・エネルギー分野除く。

(出所) インドネシア投資調整庁 (BKPM) から作成

10 | 日本の投資は「自動車・輸送機器」が約4割

- 2023年通年における日本の投資額（産業別）は自動車・その他輸送機器が1位。件数も多くを占める。
- 投資先（地域別）では、ジャワ島が大半を占める。

日本の直接投資実現額
産業別上位分野（2023年）



<産業別_上位5分野>

(単位：1,000USD)

	産業	金額	件数
1	自動車・その他輸送機器	1,755,332.2	672
2	基礎金属・金属製品等	562,513.7	242
3	化学・製薬	415,140.0	221
4	運輸、倉庫、通信	298,385.7	307
5	住宅・工業団地・オフィス	259,257.9	220

<地域別_上位5地域>

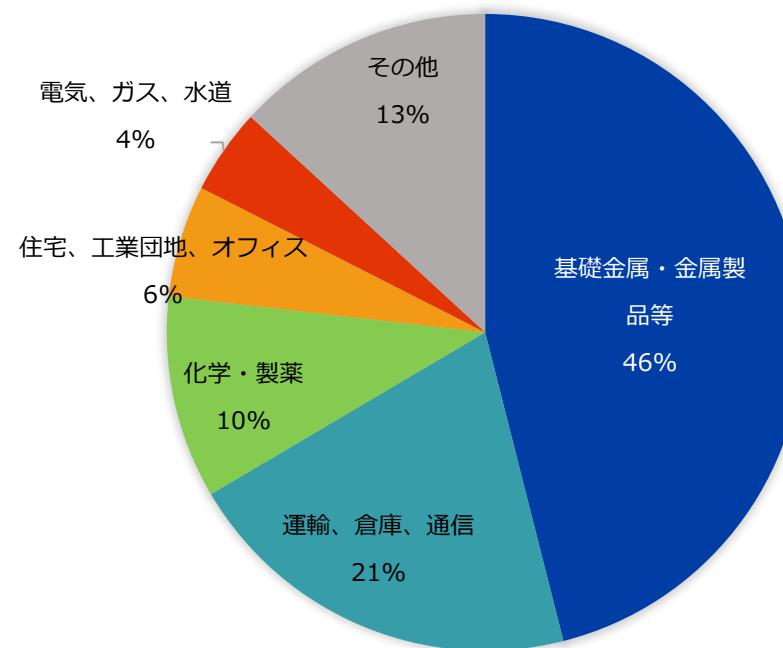
(単位：1,000USD)

	地域	金額	件数
1	西ジャワ州	1,801,335.6	2,565
2	東ジャワ州	1,415,449.2	479
3	ジャカルタ首都特別州	673,121.3	1,743
4	バンテン州	416,079.4	315
5	中央ジャワ州	134,688.0	170

11 | 中国の投資は「金属関連投資」が約5割

- 2023年通年における中国の投資額（産業別）は基礎金属・金属製品等が1位。ニッケルをはじめとした金属関連投資が進む。
- 投資先（地域別）では、ジャワ島に加え、中央スラウェシ州や北マルク州への投資が際立つ。

中国の直接投資実現額
産業別上位分野（2023年）



<産業別_上位5分野>

(単位：1,000USD)

	産業	金額	件数
1	基礎金属・金属製品等	3,425,034.4	307
2	運輸・倉庫・通信	1,522,467.1	190
3	化学・製薬	765,854.3	179
4	住宅・工業団地・オフィス	422,533.3	165
5	電気・ガス・水道	322,963.7	103

<地域別_上位5地域>

(単位：1,000USD)

	地域	金額	件数
1	中央スラウェシ州	3,106,149.4	173
2	西ジャワ州	1,594,674.5	679
3	北マルク州	940,860.1	28
4	東カリマンタン州	324,582.3	36
5	南スマトラ州	305,966.3	25

目次

1. インドネシアの経済概況
2. 2024年の業況
3. 今後の事業展開の見通し
4. 投資環境
5. 個別トピック

2024年度海外進出日系企業実態調査の概要（1）

調査目的	
■ アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。	
調査対象	
■ 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。	
調査時期	
■ 2024年（令和6年）8月20日～9月18日	
回収状況	
■ 1万3,727社に回答を依頼し、5,007社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率36.5%）。	
備考	
<ul style="list-style-type: none"> 調査は1987年より実施し、本年度は第38回目。 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。 1問以上回答があった企業を有効回答とする。 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。 	

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,727	5,007	100	2,190	2,817	36.5
北東アジア	2,518	1,276	25.5	555	721	50.7
中国	1,366	771	15.4	420	351	56.4
台湾	569	226	4.5	66	160	39.7
香港・マカオ	414	186	3.7	26	160	44.9
韓国	169	93	1.9	43	50	55.0
ASEAN	9,246	3,065	61.2	1,378	1,687	33.1
ベトナム	2,243	863	17.2	404	459	38.5
タイ	2,203	541	10.8	300	241	24.6
インドネシア	1,482	476	9.5	267	209	32.1
シンガポール	1,116	415	8.3	87	328	37.2
マレーシア	917	359	7.2	177	182	39.1
フィリピン	527	166	3.3	72	94	31.5
カンボジア	295	111	2.2	29	82	37.6
ミャンマー	375	99	2.0	25	74	26.4
ラオス	88	35	0.7	17	18	39.8
南西アジア	1,449	469	9.4	213	256	32.4
インド	1,130	313	6.3	148	165	27.7
バングラデシュ	175	79	1.6	32	47	45.1
パキスタン	65	46	0.9	21	25	70.8
スリランカ	79	31	0.6	12	19	39.2
オセアニア	514	197	3.9	44	153	38.3
オーストラリア	347	155	3.1	30	125	44.7
ニュージーランド	167	42	0.8	14	28	25.1

2024年度海外進出日系企業実態調査の概要（2）

業種別割合（製造業）

	有効回答	構成比
製造業 計	2,190	43.7
輸送機器部品	314	6.3
鉄・非鉄・金属	285	5.7
電気・電子機器部品	197	3.9
一般機械	184	3.7
化学・医薬	180	3.6
電気・電子機器	151	3.0
プラスチック製品	149	3.0
食料品	143	2.9
繊維・衣服	116	2.3
ゴム・窯業・土石	99	2.0
紙・木製品・印刷	81	1.6
精密・医療機器	65	1.3
輸送機器	62	1.2
その他製造業	164	3.3

業種別割合（非製造業）

	有効回答	構成比
非製造業 計	2,817	56.3
商社・卸売業	555	11.1
販売会社	406	8.1
運輸業	303	6.1
事業関連サービス	270	5.4
情報通信業	267	5.3
建設業	223	4.5
金融・保険業	172	3.4
不動産・賃貸業	74	1.5
旅行・娯楽業	62	1.2
小売業	54	1.1
鉱業・エネルギー	51	1.0
教育・医療	42	0.8
飲食業	24	0.5
農林水産業	8	0.2
その他非製造業	306	6.1

国・地域別企業数

	大企業	中小企業
総数	3,032	1,975
北東アジア	823	453
中国	463	308
台湾	168	58
香港・マカオ	118	68
韓国	74	19
ASEAN	1,697	1,368
ベトナム	447	416
タイ	209	332
インドネシア	290	186
シンガポール	284	131
マレーシア	230	129
フィリピン	102	64
カンボジア	59	52
ミャンマー	58	41
ラオス	18	17
南西アジア	360	109
インド	257	56
バングラデシュ	49	30
パキスタン	40	6
スリランカ	14	17
オセアニア	152	45
オーストラリア	128	27
ニュージーランド	24	18

大企業・中小企業の割合



(注1) 業種分類の内訳は次ページのとおり。

(注2) 駐在員事務所は「その他非製造業」に含まれる。

(注1) 企業規模は日本本社（親法人）の規模を指す。

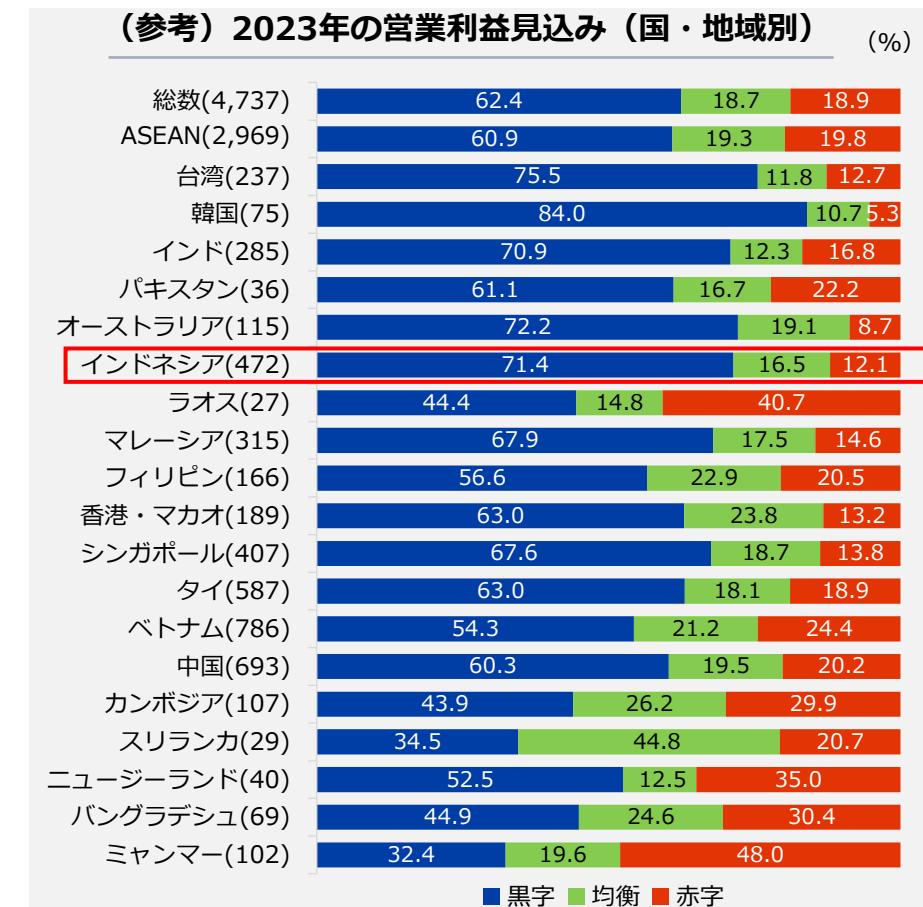
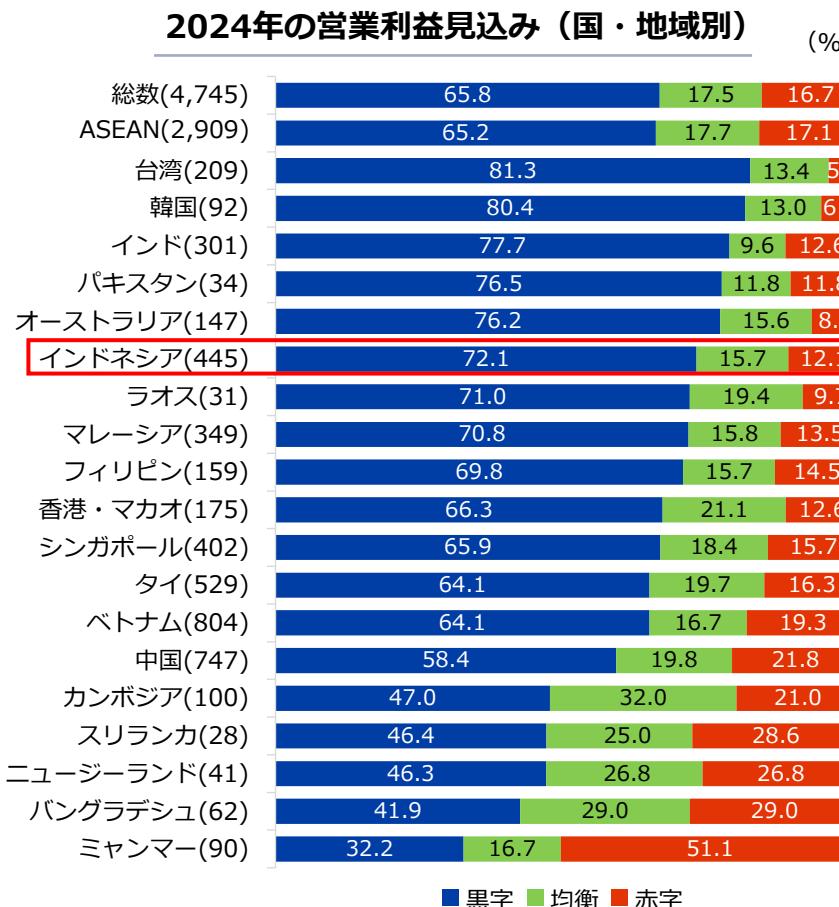
(注2) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

2024年度海外進出日系企業実態調査の概要（3）

No.	中分類	小分類	No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品 繊維（紡績／織物／化学繊維）	16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
2	繊維・衣服	衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版	18	運輸業	運輸／倉庫
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品	19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
5	プラスチック製品	プラスチック製品	20	商社・卸売業	商社 卸売
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石	21	小売業	小売
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）	22	販売会社	販売会社 銀行
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	23	金融・保険業	ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど） 不動産
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器	24	不動産・賃貸業	ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品	25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣 ホテル／旅行
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器	26	旅行・娯楽業	娯楽／生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	27	飲食業	飲食
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業	29	その他非製造業	その他
15	農林水産業	農林水産業			

1 | 2024年営業利益見込み（国別）： 黒字企業の割合は7割超、ASEANで最高

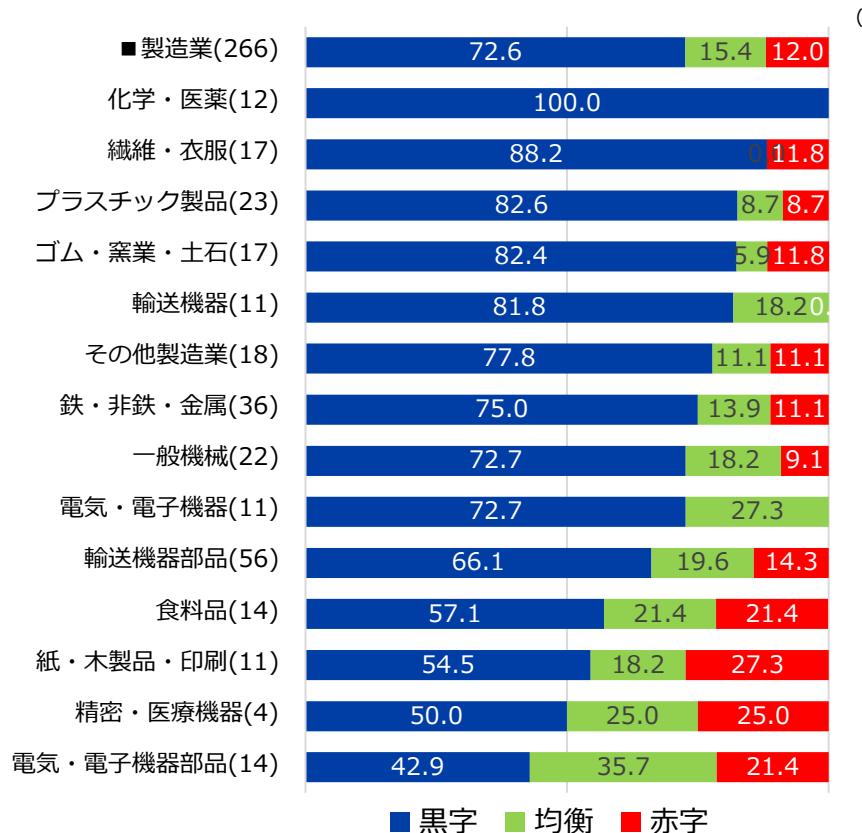
- インドネシアにおいて、2024年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は72.1%。ASEANの中では黒字企業の割合が最も高い。
- ASEAN全体でみると黒字企業の割合は2023年度調査より4.3ポイント増加。



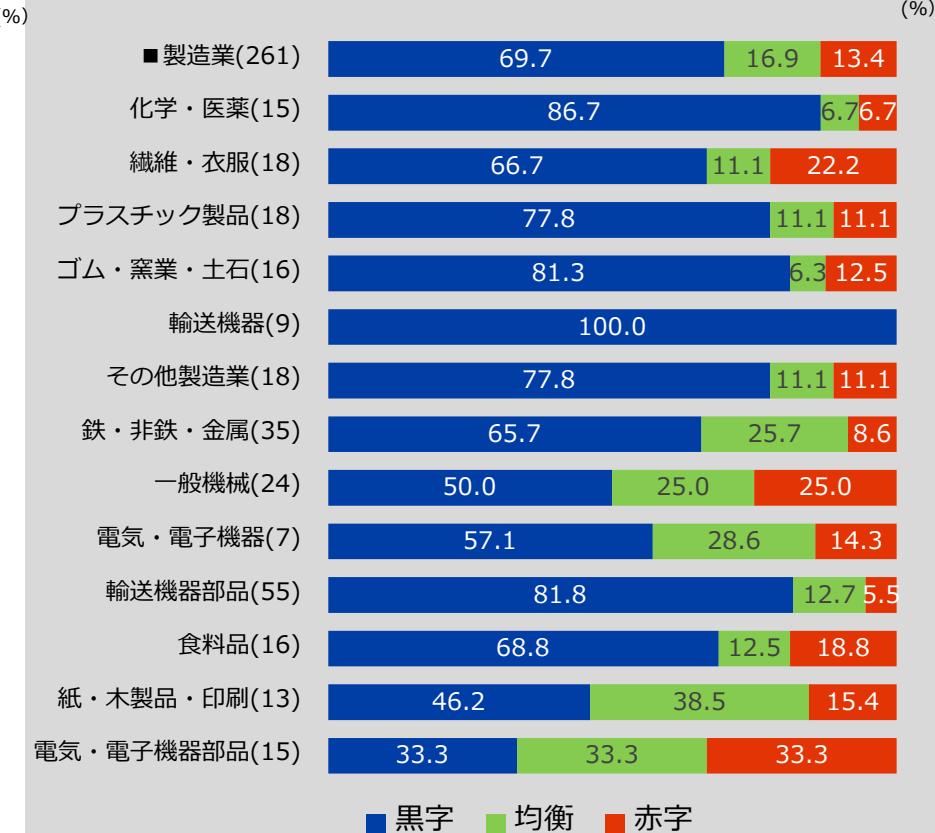
製造業の黒字企業の割合は約7割 輸送機器や輸送機器部品分野で黒字割合が減少

- インドネシアにおいて、2024年の営業利益見込みを見ると、黒字企業の割合は製造業では72.6%となった。
- 業種別では化学・医薬、繊維・衣服、プラスチック製品等で黒字企業の割合が高かったものの、輸送機器や輸送機器部品では黒字割合が減少した。

2024年の営業利益見込み(業種別)



【参考】2023年の営業利益見込み(業種別)

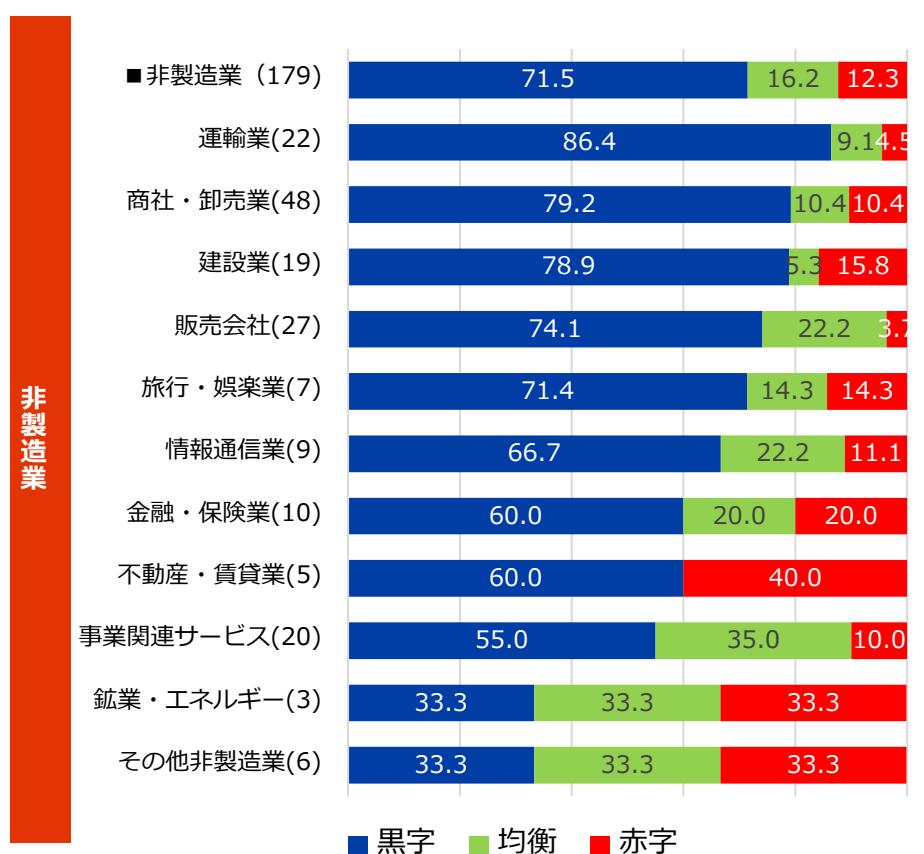


3

非製造業の黒字企業の割合は7割超 運輸業などで改善傾向

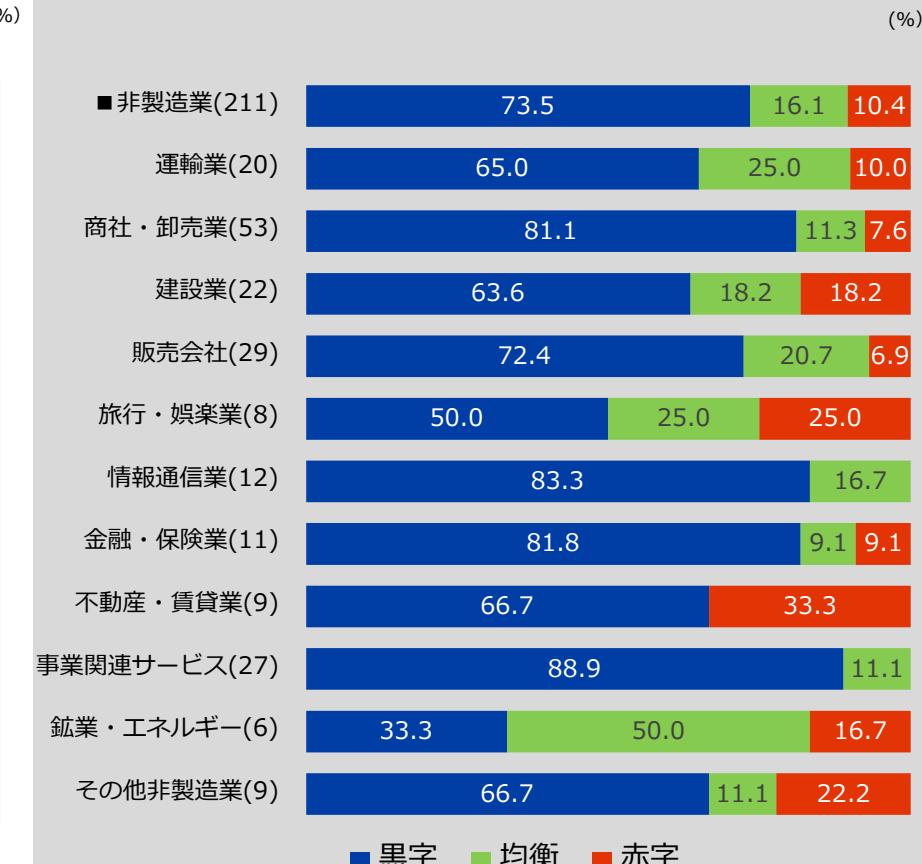
- 2024年の営業利益見込みを見ると、黒字企業の割合は非製造業では71.5%となった。
- 業種別では、運輸業、商社・卸売業で黒字割合が高い結果になった一方、事業関連サービスの減少幅が大きかった。

2024年の営業利益見込み(業種別)



(注) n=3以上の業種のみ記載。

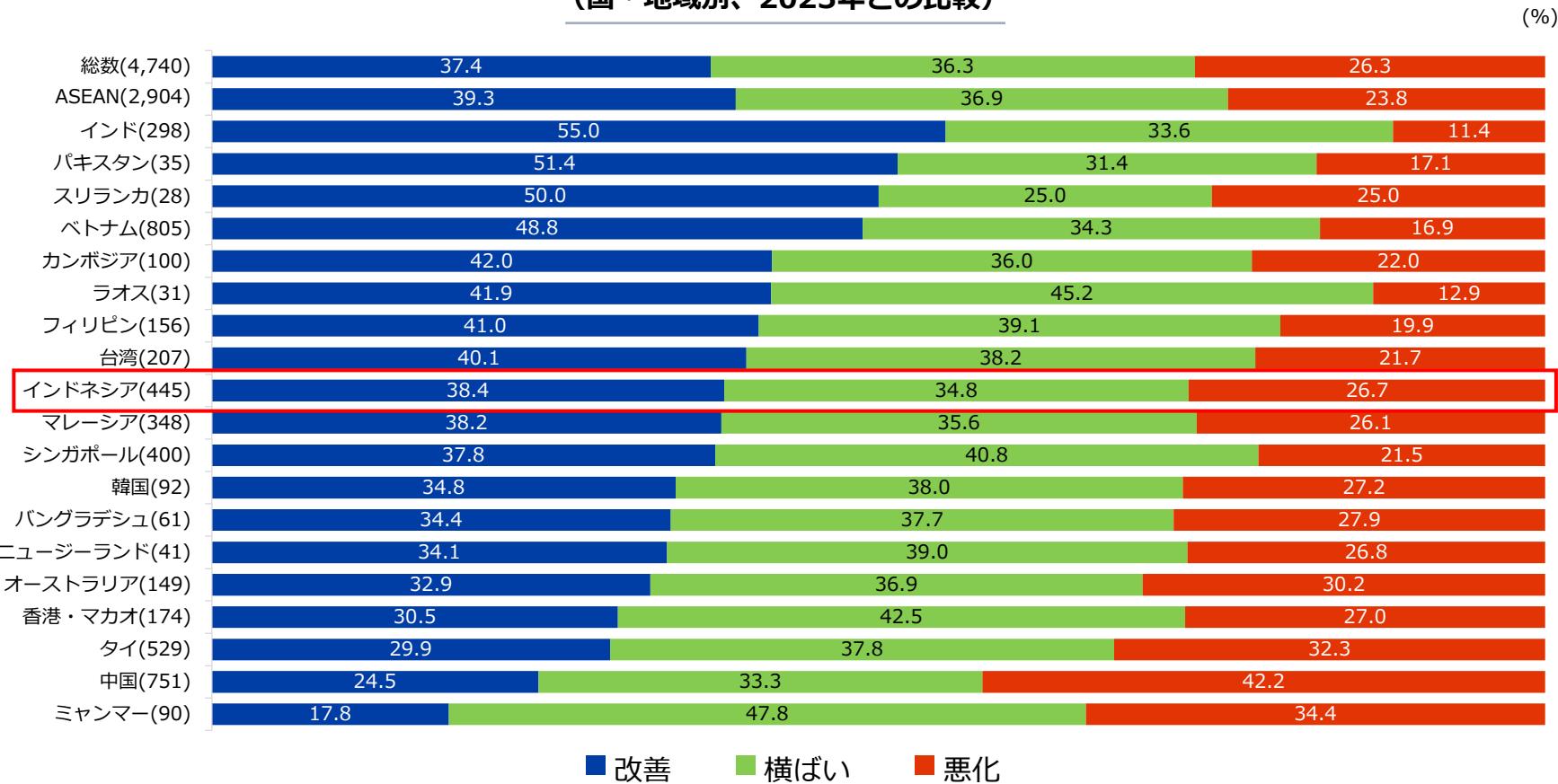
【参考】2023年の営業利益見込み(業種別)



4 | 営業利益見通し（国別）：今後の営業利益は、4割弱の企業が「改善」の見込み

- インドネシアにおいて、2024年の営業利益見込み（2023年比）が「改善」と回答した企業は38.4%。
- 「改善」と回答した企業は前年比で3.7ポイント減少した。「悪化」と回答した企業は26.7%で0.7ポイント上昇した。

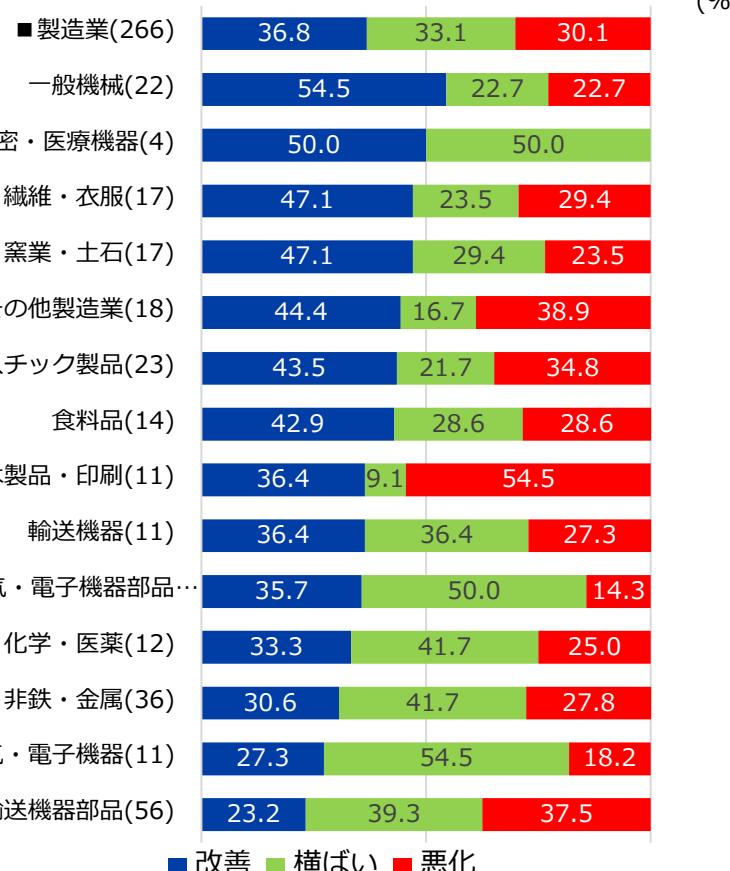
2024年の営業利益見込み
(国・地域別、2023年との比較)



5 | 業種別2024年の営業利益見込み（23年との比較）

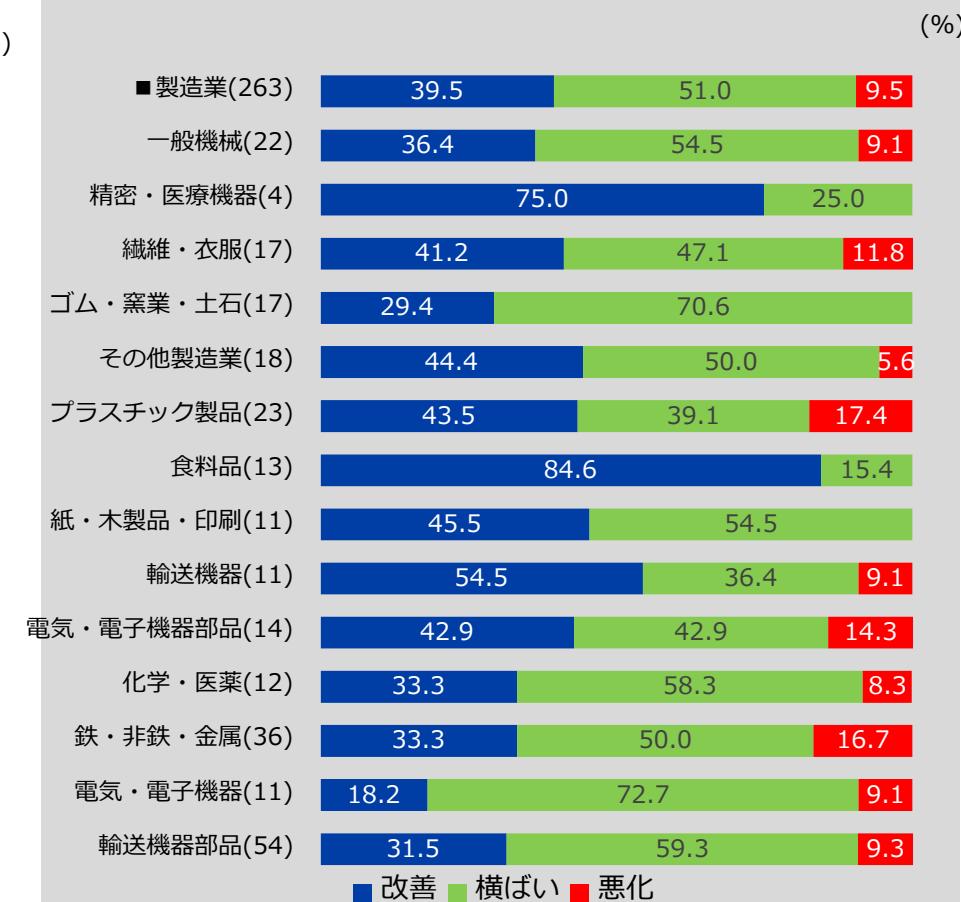
- 製造業では、36.8%の企業が2024年の営業利益見込み（23年比）が「改善」と回答。
- 業種別では、一般機械、精密・医療機器、繊維・衣服等で「改善」と回答する企業の割合が高かった。輸送機器・部品については、前年比で改善減、悪化増となった。

2024年の営業利益見込み(23年との比較、業種別)



(注) n=3以上の業種のみ記載。

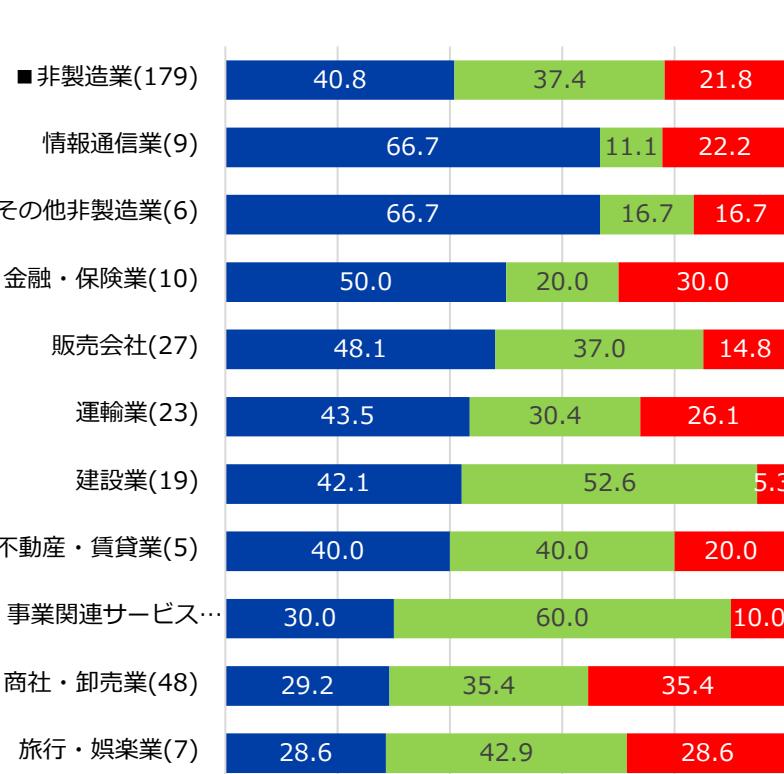
【参考】2023年の営業利益見込み(22年との比較、業種別)



6 | 業種別2024年の営業利益見込み（23年との比較）

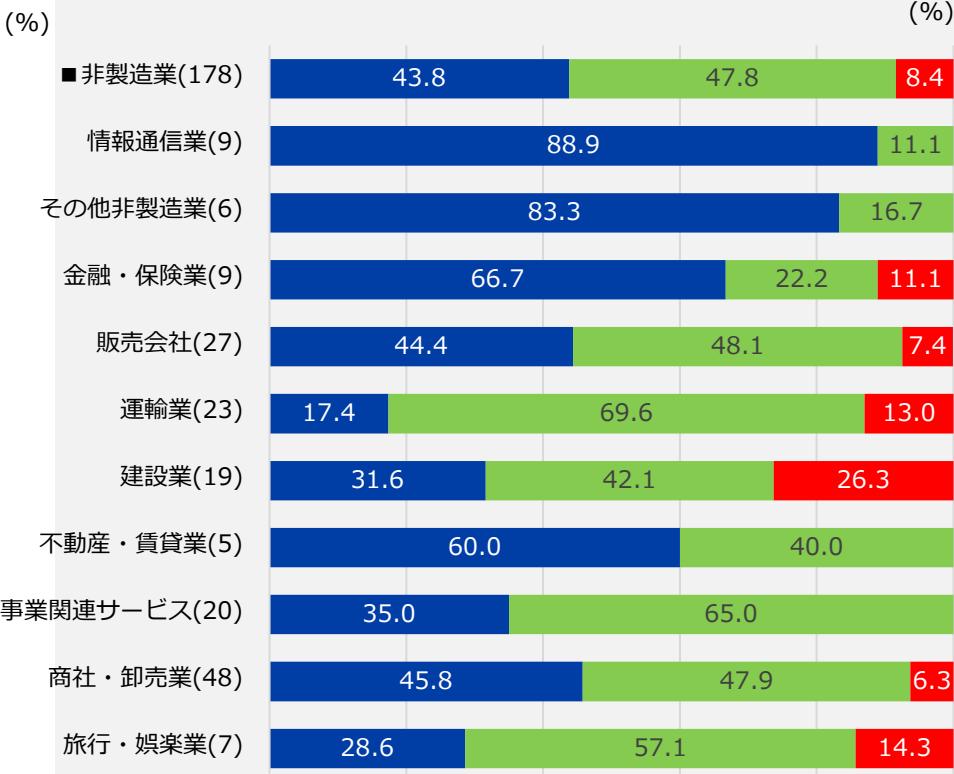
- 非製造業では、40.8% の企業が2024年の営業利益見込み（23年比）が「改善」すると回答。
- 業種別では、情報通信業、その他非製造業、金融・保険業で「改善」と答える企業の割合が高かった。

2024年の営業利益見込み(23年との比較、業種別)



■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

【参考】2023年の営業利益見込み(22年との比較、業種別)



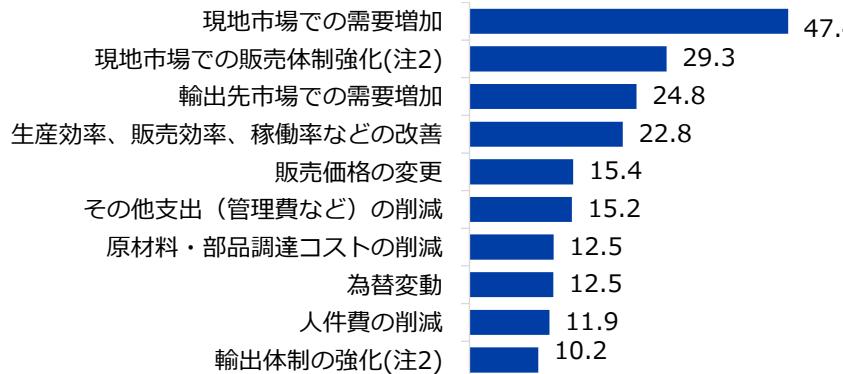
■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

7

営業利益改善・悪化理由（2024年）： 現地市場での需要増減が与える影響が大

- 2024年の営業利益見込みの改善理由は調査対象地域全体で見た際、「現地市場での需要増加」が47.4%で最も高かった。インドネシアでも48.8%と高い結果となった。
- 悪化理由は「現地市場での需要減少」が53.3%で最も高かった。インドネシアでも65.3%と高い結果となった。他方、他社との競合激化については、インドネシアは25.4%となっており、中国・インド等との比較において穏やかなものとなっている。

2024年営業利益見込み改善理由（複数回答） (%)



(注1) 有効回答は1,759社。

(注2) 販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

2024年営業利益見込み悪化理由（複数回答） (%)



(注1) 有効回答は1,240社。

(注2) 販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。

インド(163) 76.7 (%)

韓国(32) 62.5

台湾(82) 62.2

マレーシア(133) 49.6

インドネシア(168) 48.8

タイ(171) 73.1 (%)

中国(315) 66.7

インドネシア(118) 65.3

ミャンマー(31) 61.3

韓国(25) 56.0

中国(315) 49.8 (%)

インド(34) 44.1

韓国(25) 40.0

香港・マカオ(46) 39.1

シンガポール(86) 36.0

台湾(45) 35.6

(注) 有効回答20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

目次

1. インドネシアの経済概況

2. 2024年の業況

3. 今後の事業展開の見通し

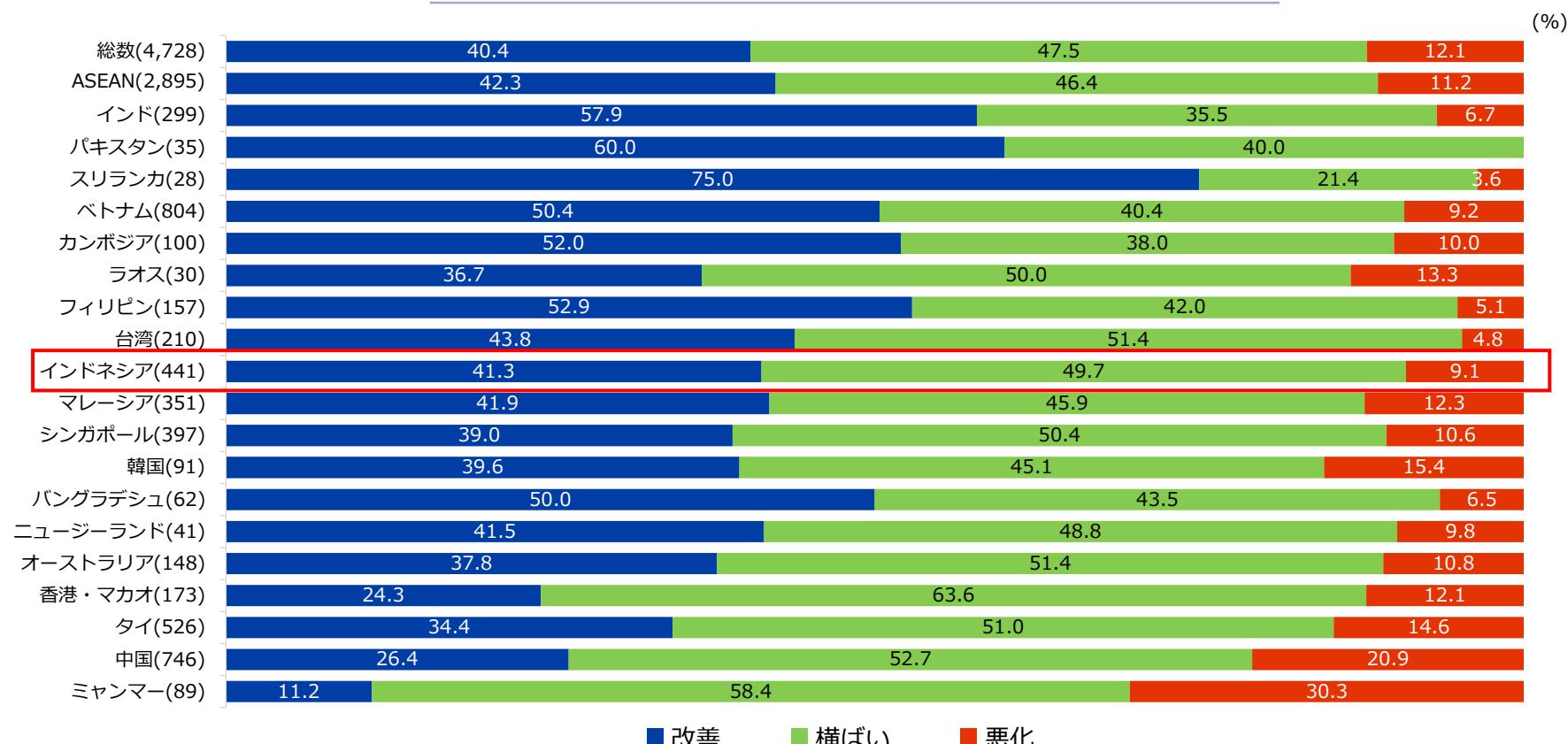
4. 投資環境

5. 個別トピック

1 | 2025年の営業利益見通し（改善・悪化）： 業況が「改善」すると回答した企業は約4割

- インドネシアにおいて2025年の営業利益見込み（2024年比）が「改善」すると回答した企業は41.3%と約4割、前回調査（43.2%）から1.9ポイント低下した。「悪化」は9.1%と前回調査（10.0%）から0.9ポイント減少した。

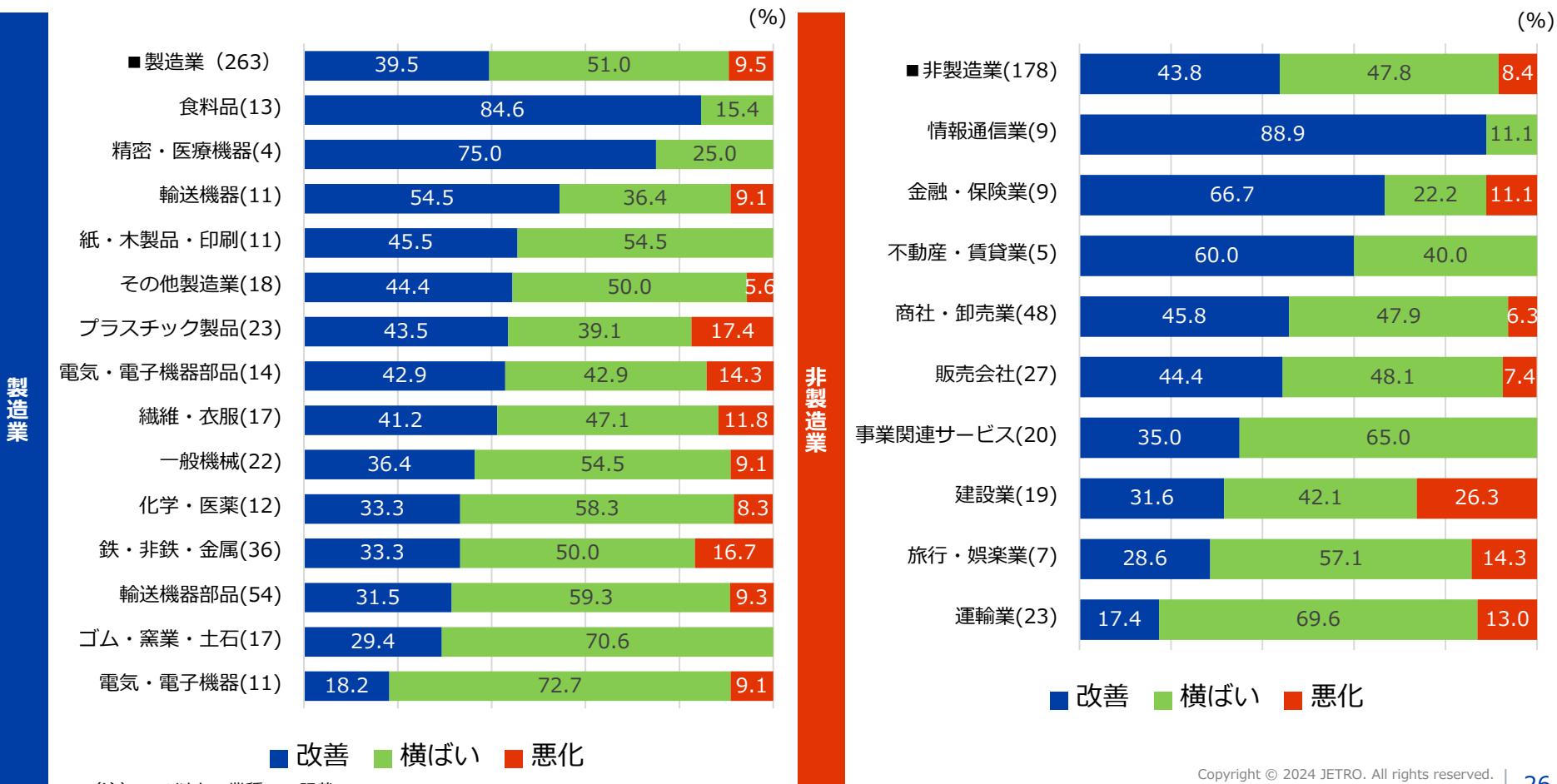
2025年の営業利益見通し（国・地域別、2024年との比較）



2 | 業種別2025年の営業利益見通し

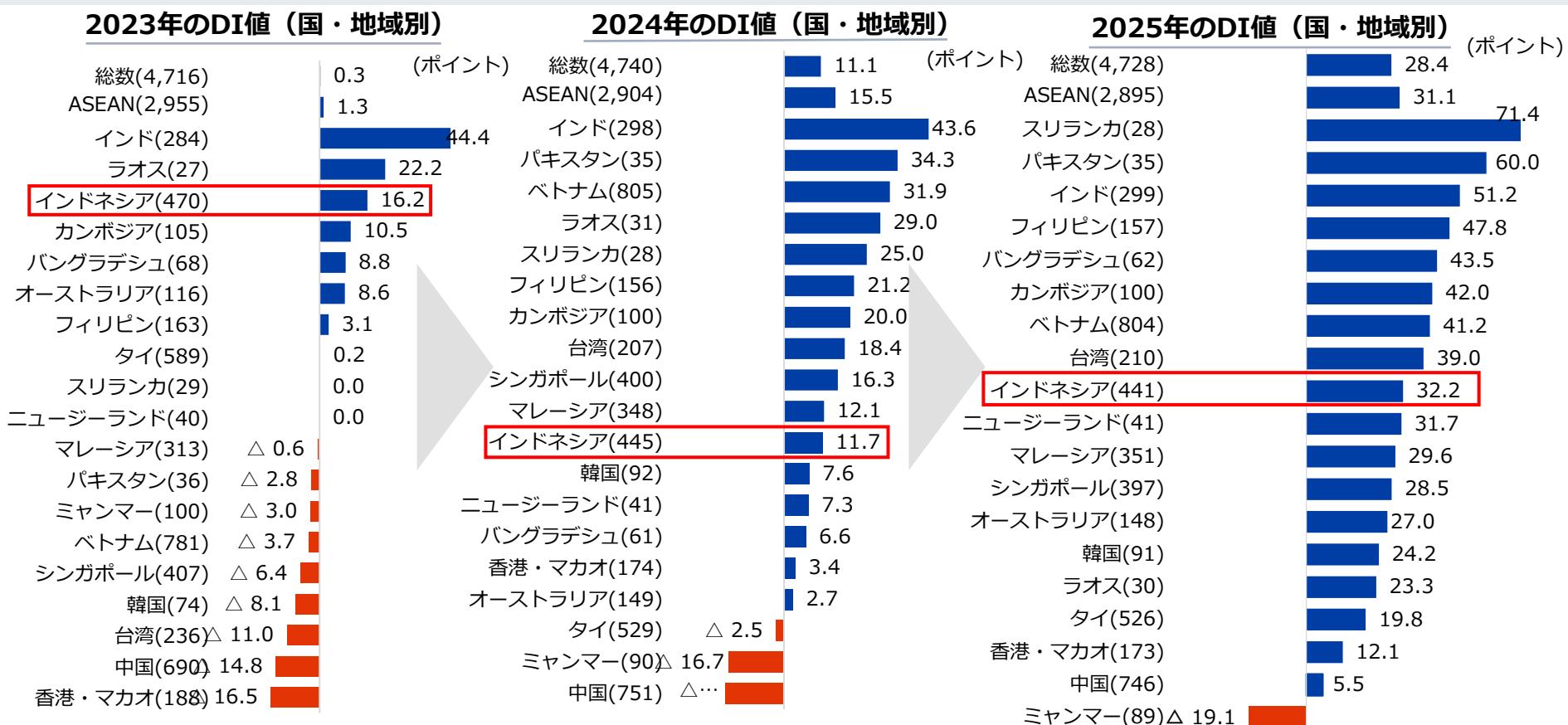
- 2025年の営業利益見通しについて業種別にみると、製造業、非製造業ともに多くの業種で24年と比較して営業利益は改善、および横ばいの見通し。特に、製造業では「食料品（84.6%）」、非製造業では「情報通信業（88.9%）」が8割を超える改善を示す見通し。

2025年の営業利益見通し(24年との比較、業種別)



3 | 景況感DI：インドネシアの景況感はASEAN各国比で平均的

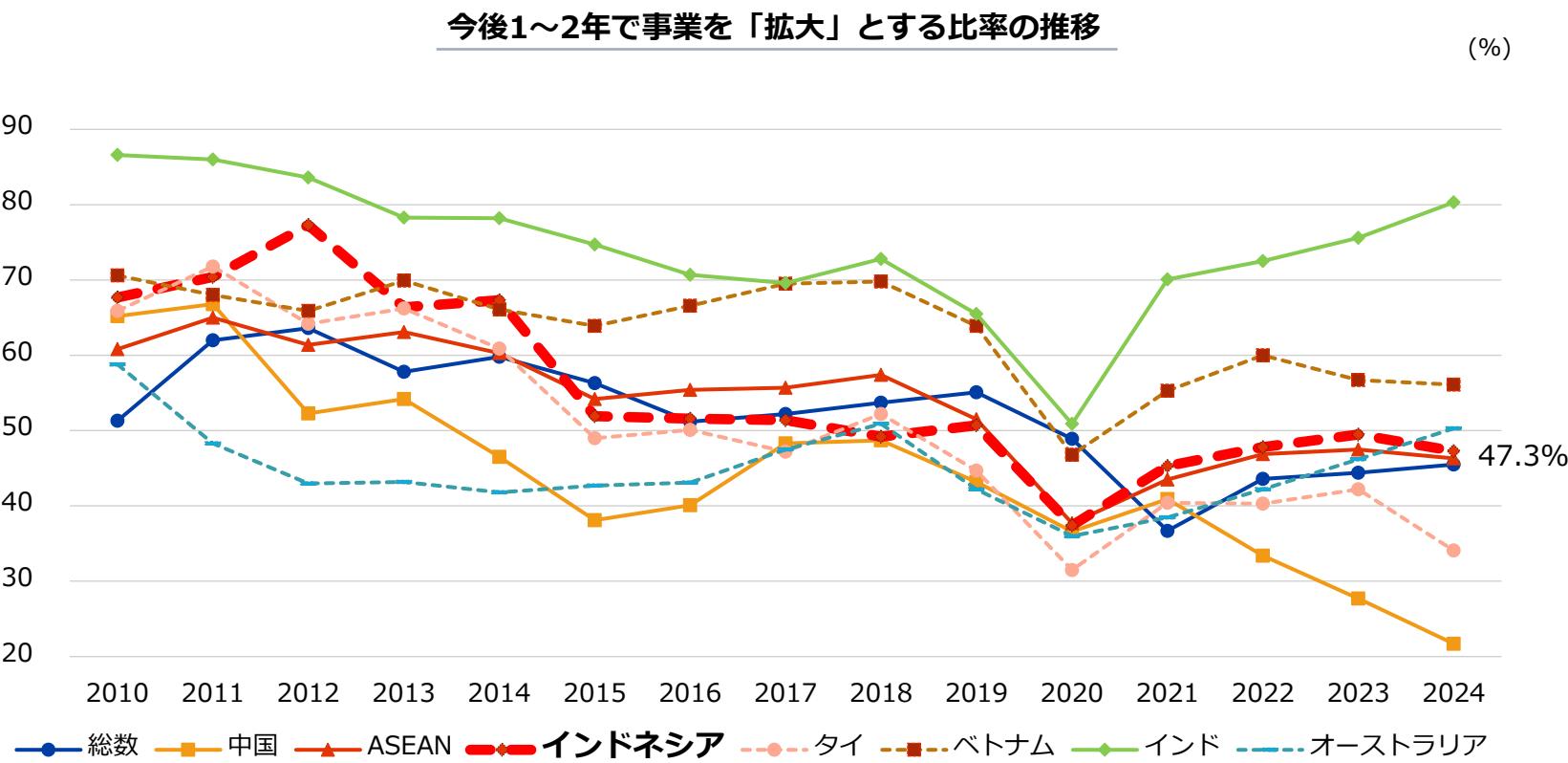
- インドネシアの2024年の景況感を示すDI値（注）は11.7ポイントとなり、ASEAN平均である15.5ポイントを下回る結果となった。
- 2025年のDI値は32.2ポイントと改善への期待が大きい。



(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。
景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

4 | 今後の事業展開： 拡大意欲はインドで高水準続く、中国・タイで後退

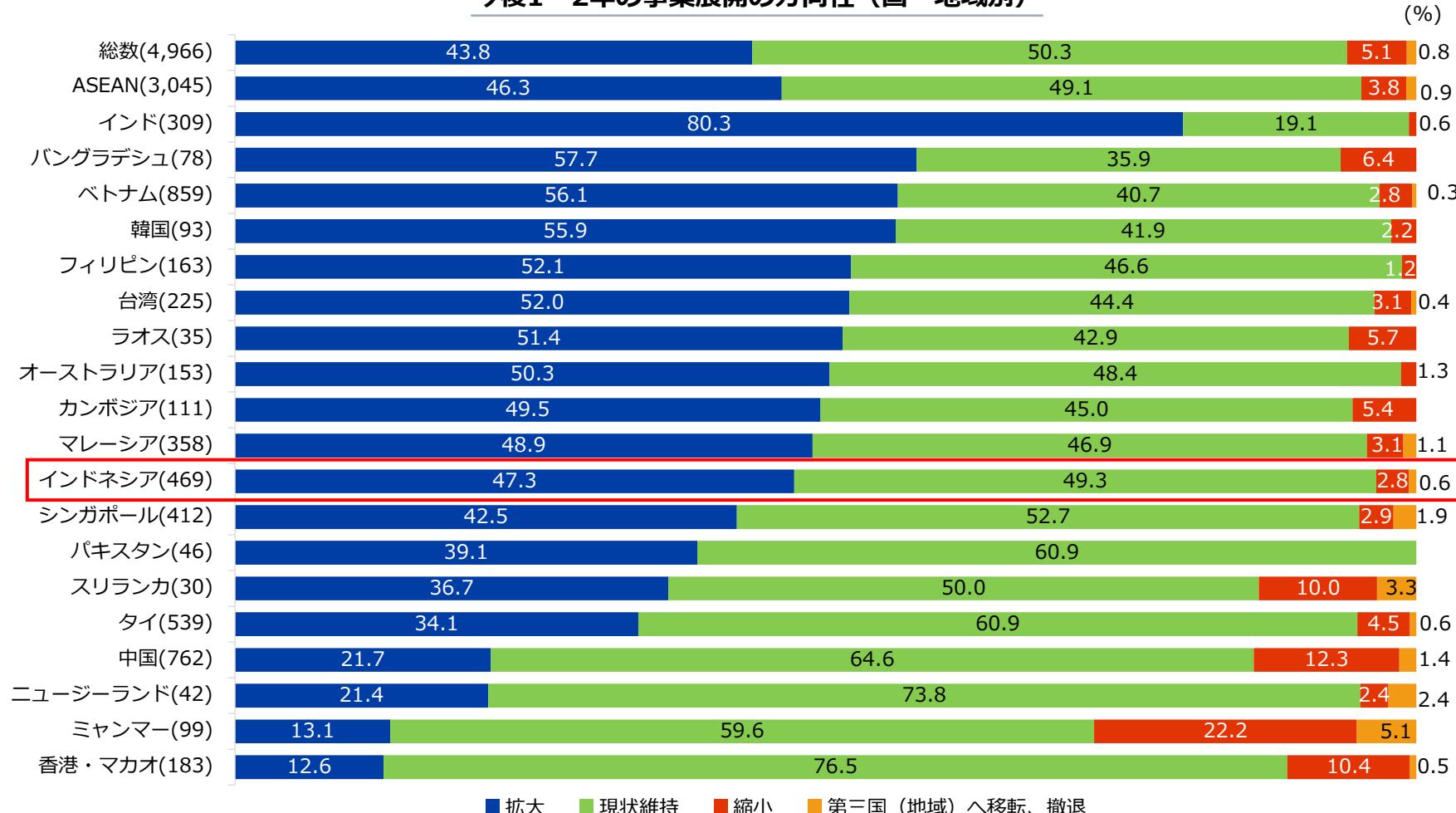
- インドネシアでは、半分弱の企業が事業拡大意向を有している。
- インドでは、8割の企業が事業拡大意向を有しており、引き続き、上昇傾向で推移。
- 他方、タイでの拡大意欲は減退し、中国でも2021年以降低下が続いている。



5 | 今後の事業展開： インドネシアの約5割の日系企業が事業拡大意向を持つ

- インドネシアにおいて、今後1~2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は47.3%。また、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の割合の合計は3.4%と、前年調査（4.2%）より0.8ポイント低下した。

今後1~2年の事業展開の方向性（国・地域別）

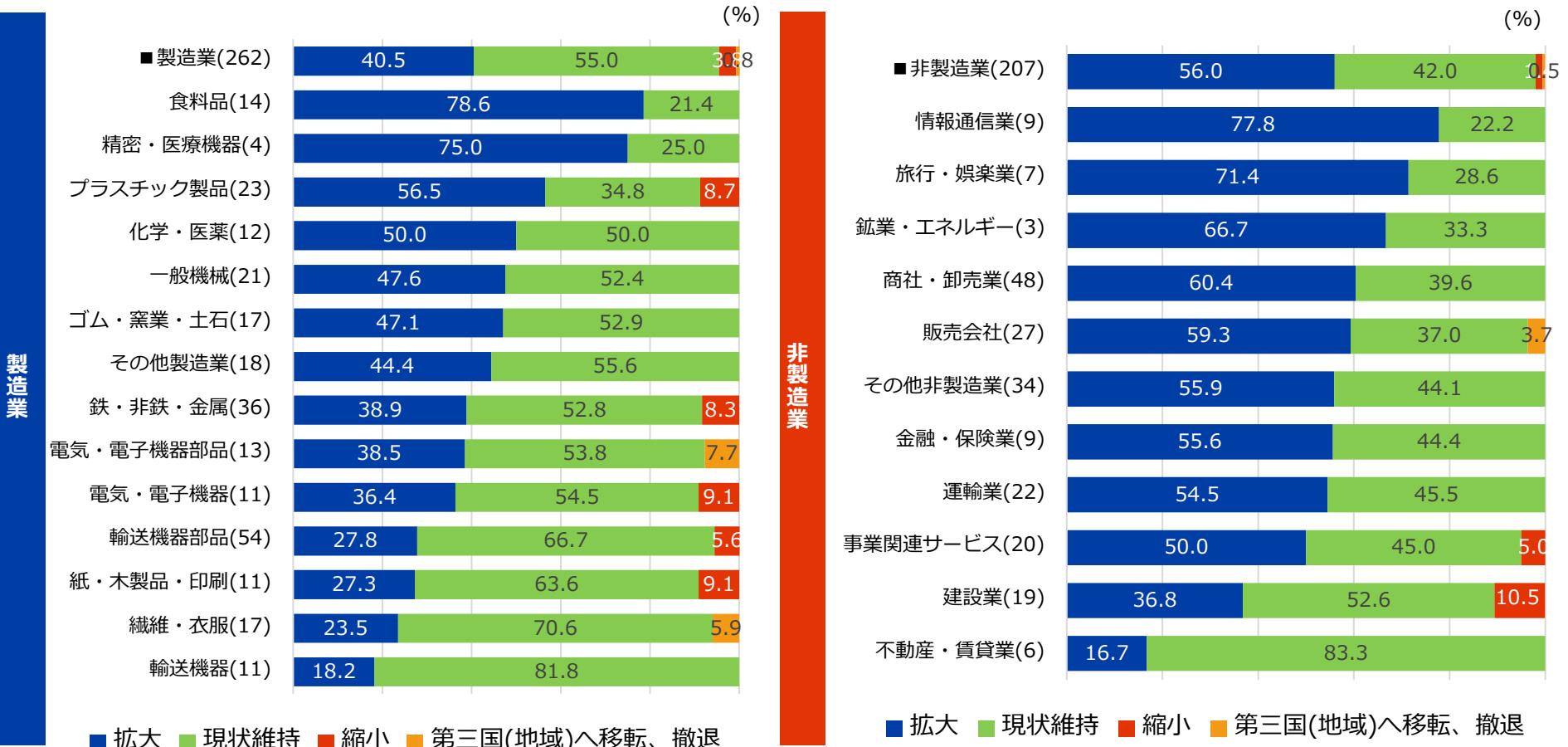


(注) 中国の過去最低は、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降を指す。

6 | 業種別今後1~2年以内の事業展開の方向性

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、約4割の企業が拡大意向の製造業に比べ、非製造業では半分以上の企業で拡大意向となっており、非製造業の事業拡大意向が伺える。
- 製造業では食料品の事業拡大意向が目立つ。非製造業では多くの業種で高い拡大意向。

今後1~2年の事業展開の方向性（インドネシア・業種別）



(注) n=3以上の業種のみ記載。

7 | 事業を拡大する理由： 「現地市場ニーズの拡大」が最多

- インドネシアにおいて今後1~2年で事業を「拡大」する理由については、前年調査に続き「現地市場ニーズの拡大」の回答割合が75.0%で最も高い。また、他ASEAN地域と比較し「輸出の増加」を理由に挙げる企業の割合は相対的に低い。

今後1~2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）

(%)

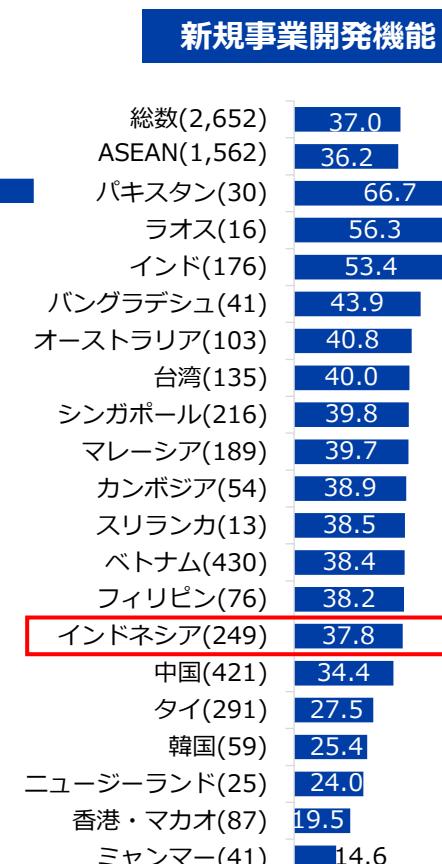
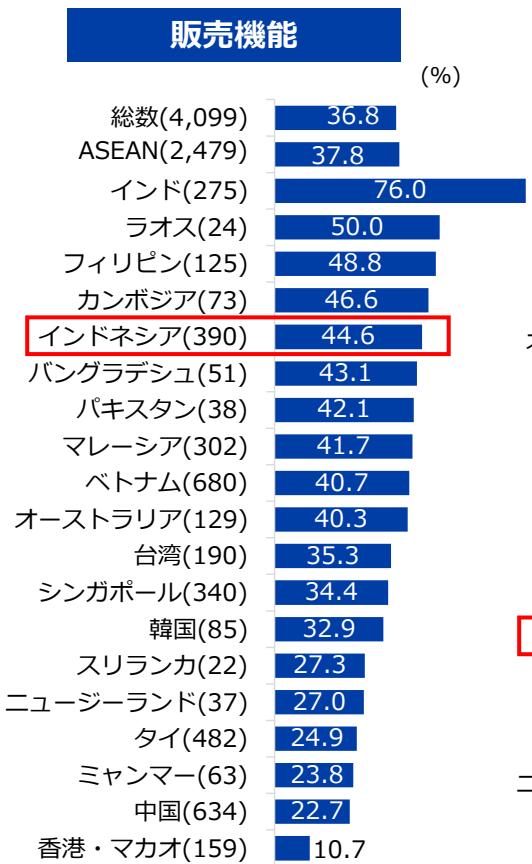
	現地市場ニーズの拡大	輸出の増加	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	競合他社と比べて優位性が高い	人材面での優位性が高い	規制の緩和	優遇措置の拡大	その他
総数(2,126)	67.0	33.3	22.7	19.3	6.8	1.1	1.0	10.4
ASEAN(1,379)	63.6	37.1	20.4	19.7	6.3	0.9	0.7	10.9
ベトナム(472)	64.8	41.1	15.7	16.7	7.4	1.3	0.2	10.0
インドネシア(220)	75.0	25.0	22.7	26.8	6.8	0.0	0.0	10.0
タイ(180)	63.3	43.3	26.1	17.2	5.0	0.6	0.6	12.2
マレーシア(171)	62.6	35.7	24.0	20.5	5.3	0.6	1.8	9.9
シンガポール(170)	53.5	38.8	23.5	15.9	2.4	0.6	1.8	15.3
フィリピン(84)	64.3	28.6	17.9	19.0	8.3	2.4	1.2	10.7
カンボジア(52)	55.8	32.7	23.1	26.9	13.5	3.8	0.0	9.6
ラオス(18)	33.3	66.7	16.7	27.8	0.0	0.0	0.0	11.1
ミャンマー(12)	41.7	33.3	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3
インド(243)	88.9	25.5	23.0	13.6	8.6	0.8	2.1	4.9
バングラデシュ(43)	67.4	39.5	32.6	11.6	14.0	2.3	0.0	11.6
パキスタン(18)	61.1	38.9	33.3	27.8	27.8	5.6	0.0	5.6
スリランカ(11)	63.6	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0
オーストラリア(76)	64.5	22.4	21.1	15.8	6.6	0.0	3.9	18.4
ニュージーランド(9)	55.6	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2
中国(160)	65.0	26.9	29.4	25.6	6.3	1.3	3.1	13.1
台湾(114)	71.1	28.9	28.9	21.9	2.6	0.0	0.0	8.8
韓国(50)	70.0	16.0	36.0	20.0	6.0	0.0	0.0	6.0
香港・マカオ(23)	47.8	26.1	30.4	26.1	13.0	4.3	0.0	13.0

(注) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

8 | アフターコロナの事業展開： インドネシアでは販売・生産機能の強化に注力

- インドネシアにおいて、アフターコロナに販売機能を拡大した企業が比較的多い。
- 生産機能の拡大は、調査対象地域全域およびASEAN他地域では高付加価値品を図る企業が多い中、インドネシアでは汎用品（32.1%）が高付加価値品（31.8%）よりも多い結果となった。

アフターコロナに拡大した機能（複数回答）



(注) 各機能を有する企業が母数。

目次

1. インドネシアの経済概況

2. 2024年の業況

3. 今後の事業展開の見通し

4. 投資環境

5. 個別トピック

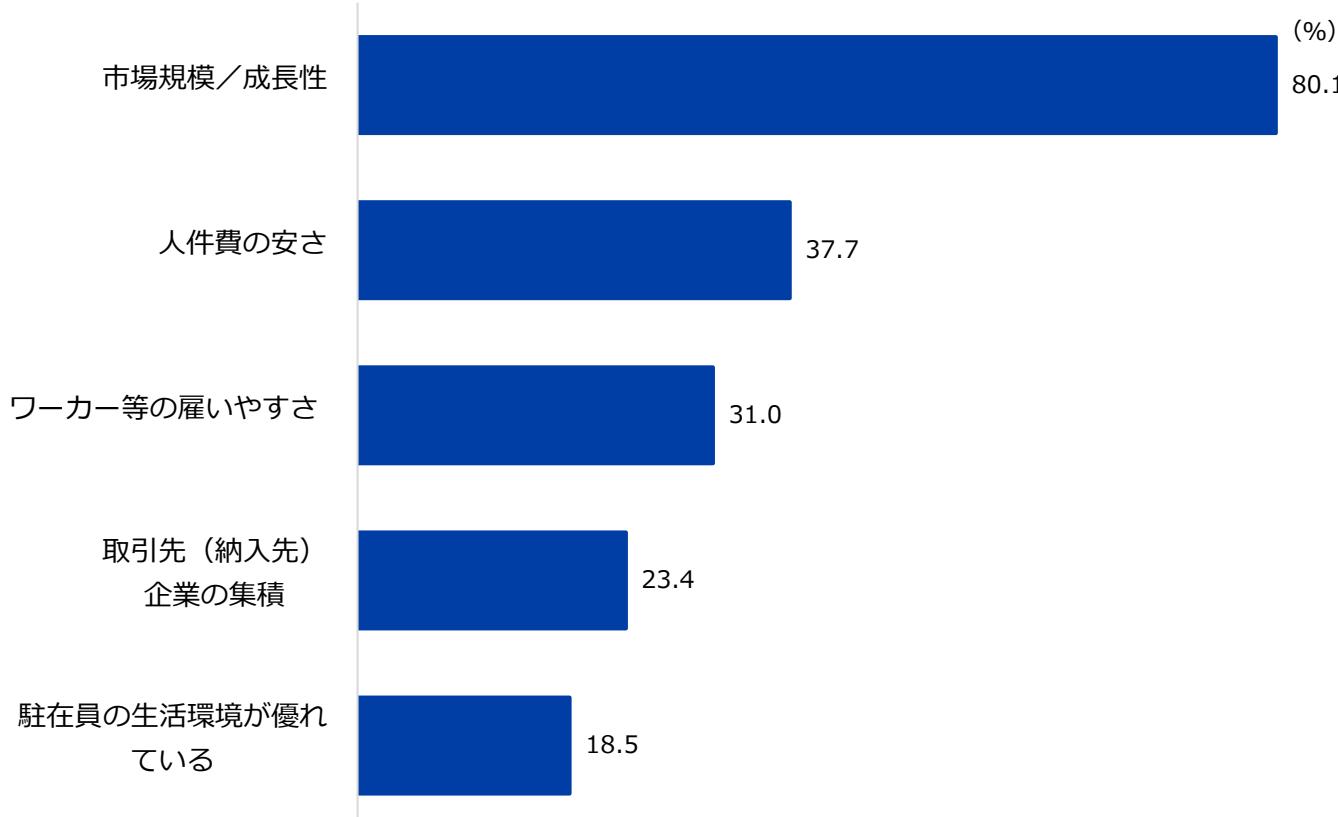
投資環境

1 | メリット上位5項目

- インドネシアの投資環境上のメリットとしては、「市場規模/成長性」、「人件費の安さ」、「ワーカー等の雇いやすさ」が上位に。

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

インドネシア（回答数448）

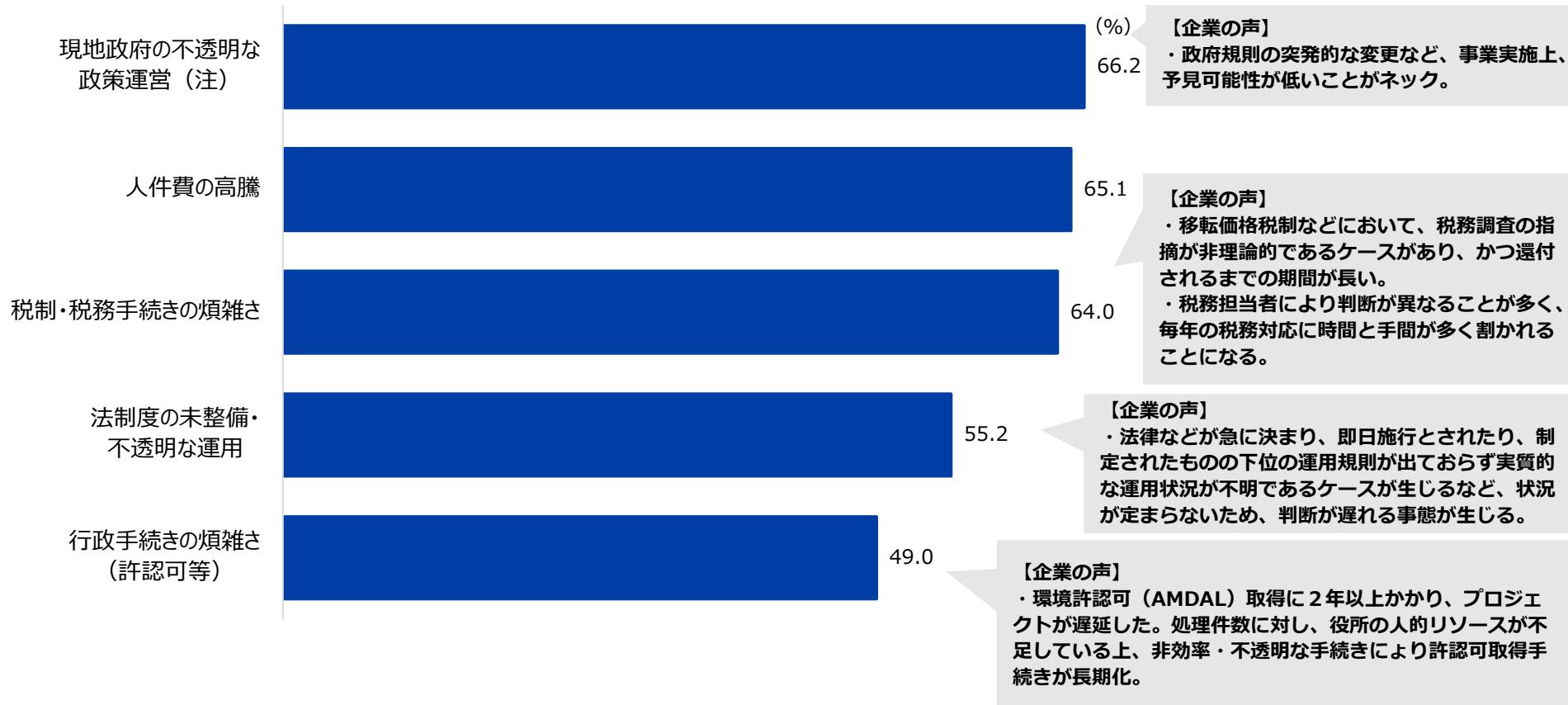


投資環境： 2 | リスク上位5項目

- インドネシアの投資環境上のリスクとしては、「現地政府の不透明な政策運営」、「人件費の高騰」、「税制・税務手続きの煩雑さ」が上位に。

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

インドネシア（回答数455）

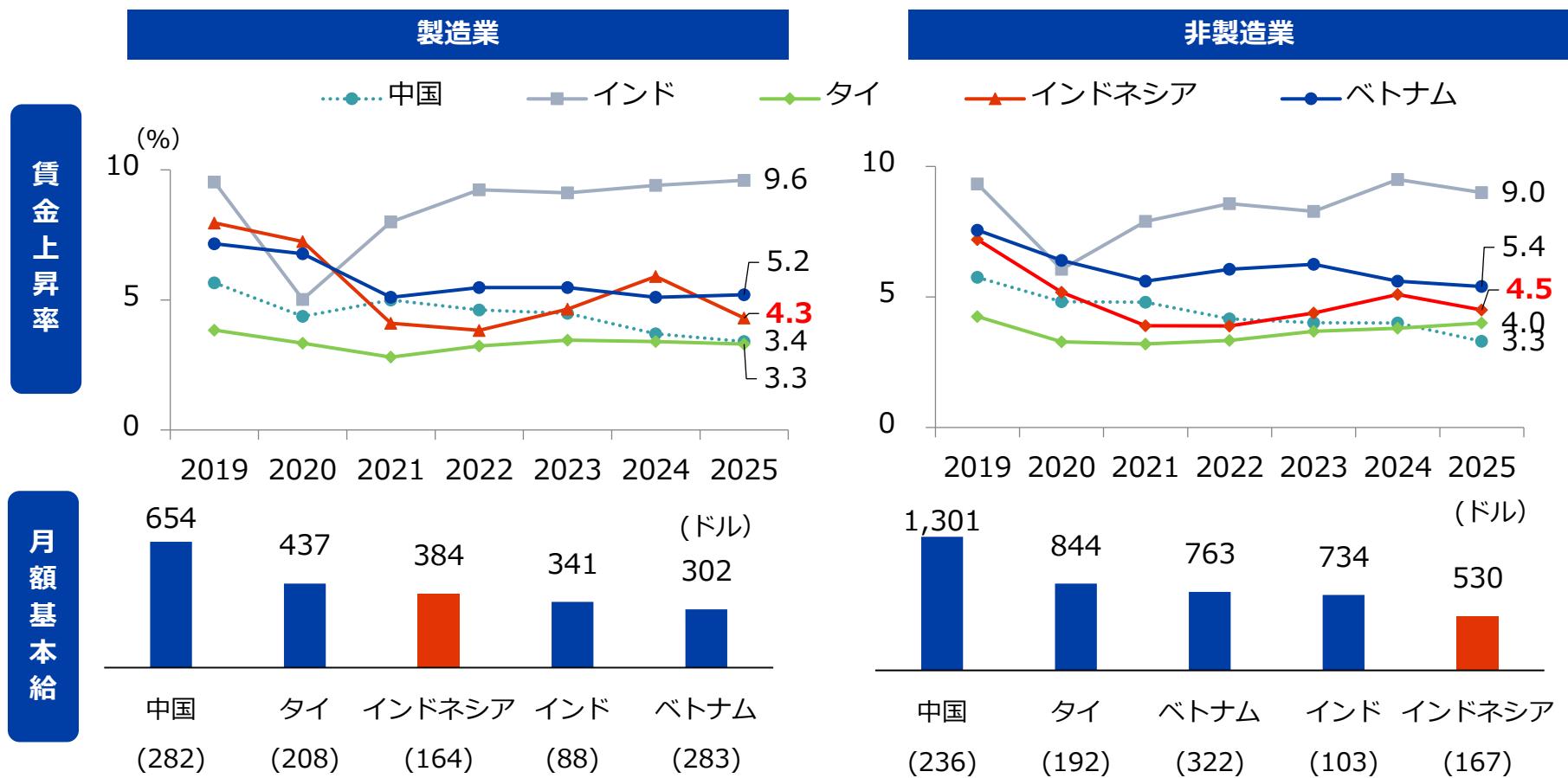


(注) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

3 | 賃金：非製造業では比較的安価

- インドネシアの賃金上昇率は、ASEAN全体と比較しても平均的。
- 製造業（作業員）の賃金水準は、タイよりも低く、インド、ベトナムより高い。
- 非製造業（スタッフ）の賃金水準は、タイ、ベトナム、インドと比較しても、相当低い。

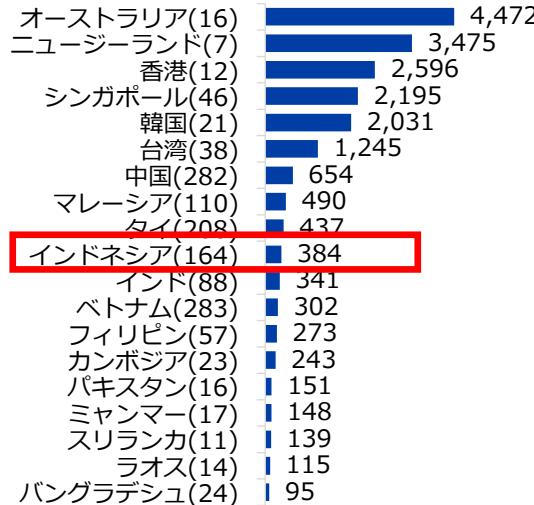
進出日系企業の賃金水準



4 | 賃金：基本給・月額

- タイ、ベトナムとの比較では、インドネシアの製造業・作業員の賃金水準は中程度。
- マネージャークラスの賃金水準は、製造業・非製造業ともに低い。

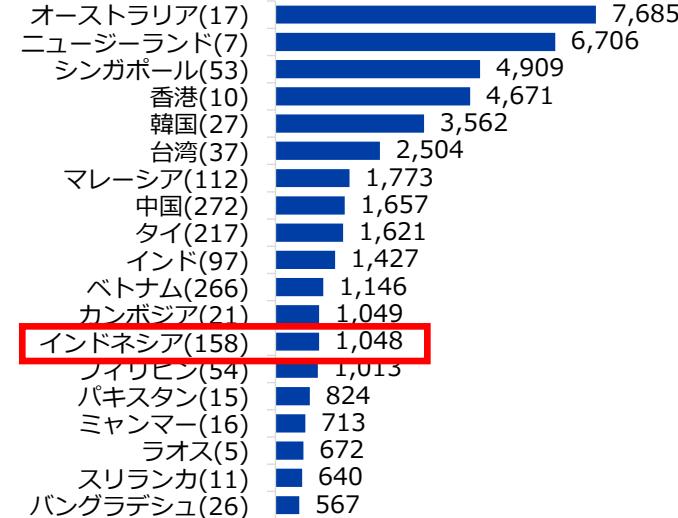
製造業・作業員



製造業・エンジニア



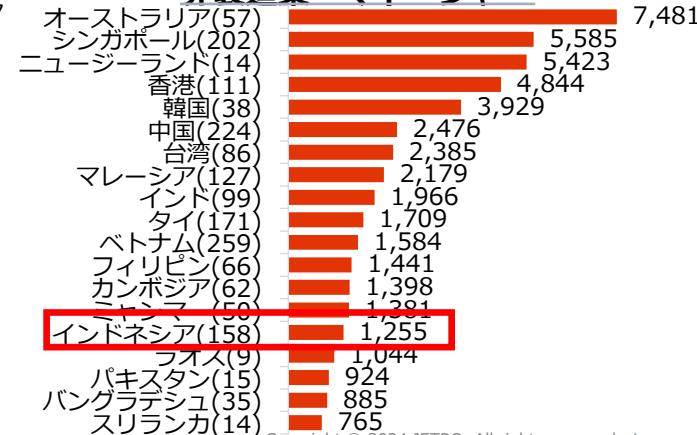
(単位：米ドル) 製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2024年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

(注) カンボジアは米ドル、ミャンマーは自国通貨または米ドルのいずれかで回答。その他の国・地域では、自国・地域通貨建てで回答。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2024年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。

5

賃金： 製造業・作業員の基本給・月額（平均値／中央値）

国・地域別賃金

1,000ドル超

オーストラリア(16)	3,962	4,472
ニュージーランド(5)	4,018	3,475
香港(12)	2,684	2,596
シンガポール(46)	1,901	2,195
韓国(21)	1,998	2,031
台湾(38)	1,210	1,245

1,000ドル以下

中国(282)	560	654
マレーシア(110)	453	490
タイ(208)	432	437
インドネシア(164)	374	384
インド(88)	272	341
ベトナム(283)	275	302
フィリピン(57)	245	273
カンボジア(23)	230	243
パキスタン(16)	133	151
ミャンマー(17)	114	148
スリランカ(11)	124	139
ラオス(14)	108	115
バングラデシュ(24)	98	95

■ 平均値
■ 中央値

都市別賃金（平均値の低い順、40位まで）

(米ドル)

順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	バングラデシュ / 全体	24	95	98	21	インド / ハリヤナ州	14	315	238
2	ラオス / 全体	14	115	108	22	インドネシア / 東ジャワ州	13	316	317
3	スリランカ / 全体	11	139	124	23	ベトナム / ロンアン省	11	328	289
4	ミャンマー / 全体	17	148	114	24	インド / マハーラーシュトラ州	11	337	358
5	パキスタン / シンド	13	158	144	25	インドネシア / バンテン州	11	366	367
6	カンボジア / その他（注）	10	217	219	26	インドネシア / 西ジャワ州	110	387	380
7	ベトナム / ハイズオン省	21	242	213	27	インド / カルナータカ州	17	396	322
8	フィリピン / セブ島	11	243	229	28	ベトナム / ホーチミン市	29	399	309
9	インド / ラジャスタン州	11	250	238	29	マレーシア / ペナン州	11	401	363
10	ベトナム / ハナム省	15	256	218	30	ベトナム / バリア=ヴンタウ省	10	413	330
11	カンボジア / プノンペンおよび周辺	13	263	240	31	タイ / その他（注2）	95	422	402
12	フィリピン / カラバルソン	30	268	259	32	タイ / EEC	84	436	432
13	ベトナム / バンクニン省	13	279	252	33	インドネシア / ジャカルタ特別州	20	475	380
14	ベトナム / ハイフォン省	20	279	268	34	中国 / 武漢市	12	489	510
15	インド / タミルナドゥ州	17	288	242	35	タイ / バンコク都	29	491	518
16	ベトナム / ハノイ市	28	292	266	36	中国 / 大連市	26	501	490
17	ベトナム / フンイエン省	24	293	284	37	中国 / 深圳市	10	503	462
18	ベトナム / ドンナイ省	49	297	289	38	マレーシア / セランゴール州	51	513	453
19	ベトナム / ビンズオン省	34	307	284	39	中国 / 中山市	11	515	476
20	フィリピン / マニラ首都圏	10	314	288	40	中国 / 東莞市	13	531	437

(注1) 有効回答数10社以上の国・地域・都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。

(注2) カンボジアは「プノンペン地区はプノンペン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

6

賃金： 非製造業・スタッフの基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金



都市別賃金（平均値の低い順）

(米ドル)

順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等（国・地域 / 都市）	有効回答数	平均値	中央値
1	スリランカ / 全体	12	296	283	19	中国 / 大連市	25	899	769
2	ラオス / 全体	15	353	339	20	中国 / 成都市	14	902	700
3	バングラデシュ / 全体	39	370	337	21	中国 / 青島市	17	902	839
4	インドネシア / 西ジャワ州	21	469	412	22	マレーシア / セランゴール州	48	965	907
5	ベトナム / ダナン市	14	507	454	23	インド / デリー準州	11	1,022	1,047
6	ミャンマー / 全体	56	508	381	24	マレーシア / クアラルンプール	76	1,091	1,029
7	インドネシア / ジャカルタ特別州	142	545	507	25	中国 / 武漢市	17	1,106	1,063
8	フィリピン / マニラ首都圏および周辺地域	64	567	525	26	中国 / 広州市	13	1,294	1,287
9	カンボジア / プノンペン地区	59	658	600	27	中国 / 深圳市	11	1,503	1,203
10	インド / ハリヤナ州	26	676	630	28	台湾 / 台北市	92	1,518	1,427
11	タイ / EEC	10	687	648	29	中国 / 上海市	66	1,604	1,473
12	インド / マハーラーシュトラ州	25	698	596	30	中国 / 北京市	38	1,638	1,470
13	インド / カルナータカ州	25	720	679	31	韓国 / ソウル市	32	2,589	2,231
14	インド / タミルナドゥ州	14	735	596	32	香港 / 全体	125	3,073	2,694
15	タイ / その他（注2）	17	740	662	33	シンガポール / 全体	230	3,094	3,041
16	ベトナム / ホーチミン市	173	779	726	34	ニュージーランド / 全体	13	3,712	3,531
17	ベトナム / ハノイ市	118	821	763	35	オーストラリア / ニューサウスウェールズ州	31	4,199	3,995
18	タイ / バンコク都	165	864	806	36	オーストラリア / ピクトリア州	14	4,761	4,561

(注1) 有効回答10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。

(注2) タイは「バンコク都」「EEC（チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県）」「その他」に分類される。

目次

1. インドネシアの経済概況

2. 2024年の業況

3. 今後の事業展開の見通し

4. 投資環境

5. 個別トピック

5. 個別トピック (1)調達

調達に影響を与えた要因：

1 インフレに伴うコスト増に加え、国産化政策の影響大

- インドネシアにおいて直近5年間（2019～2024年）で調達方針に影響を与えた背景は「世界的なインフレに伴う原料・部材費の上昇」が78.4%と最も高く、「世界的なインフレに伴う物流コスト上昇」（58.0%）、「現地政府による国産化促進政策」（34.2%）が続いた。「現地政府による国産化促進政策」と回答した企業の割合はASEANで最大だった。

直近5年の調達方針に影響した背景（国・地域別）

(%)

	世界的な インフレに伴う 原料・部材費の 上昇	世界的な インフレに伴う 物流コスト上昇	新型コロナ ウイルス流行 によるサプライ チェーン寸断	米中貿易摩擦の 影響	現地政府による 国産化促進政策	環境や脱炭素化 への機運の 高まり	サプライチー ンにおける人権 への機運の 高まり	その他
総数(1,998)	76.1	55.9	41.0	26.2	13.8	12.6	4.1	6.3
ASEAN(1,246)	78.5	60.1	41.5	25.0	10.3	11.8	5.2	5.3
ベトナム(363)	74.4	55.6	43.3	30.0	3.6	11.3	5.0	5.0
タイ(282)	85.5	61.0	35.8	20.9	3.9	9.6	3.5	4.6
インドネシア(231)	78.4	58.0	32.9	19.0	34.2	9.1	3.5	3.9
シンガポール(76)	76.3	67.1	53.9	26.3	9.2	17.1	6.6	6.6
マレーシア(166)	81.9	63.3	53.0	35.5	7.8	18.1	9.6	4.8
フィリピン(66)	81.8	72.7	45.5	21.2	7.6	16.7	3.0	3.0
カンボジア(26)	69.2	61.5	53.8	15.4	0.0	7.7	3.8	11.5
ミャンマー(21)	52.4	57.1	19.0	9.5	0.0	0.0	23.8	38.1
ラオス(15)	60.0	60.0	40.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0
インド(134)	76.9	59.7	38.8	20.9	37.3	9.7	4.5	4.5
バングラデシュ(30)	73.3	66.7	43.3	30.0	0.0	3.3	6.7	16.7
パキスタン(21)	71.4	66.7	38.1	14.3	33.3	9.5	0.0	9.5
スリランカ(12)	75.0	75.0	33.3	8.3	0.0	25.0	8.3	8.3
オーストラリア(28)	71.4	64.3	60.7	7.1	7.1	28.6	17.9	0.0
ニュージーランド(14)	92.9	85.7	42.9	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0
中国(389)	69.2	37.3	40.9	33.7	20.3	14.4	-	8.7
台湾(60)	76.7	56.7	31.7	23.3	1.7	20.0	0.0	6.7
香港・マカオ(24)	66.7	54.2	33.3	45.8	16.7	12.5	-	12.5
韓国(40)	72.5	55.0	40.0	27.5	10.0	7.5	2.5	10.0

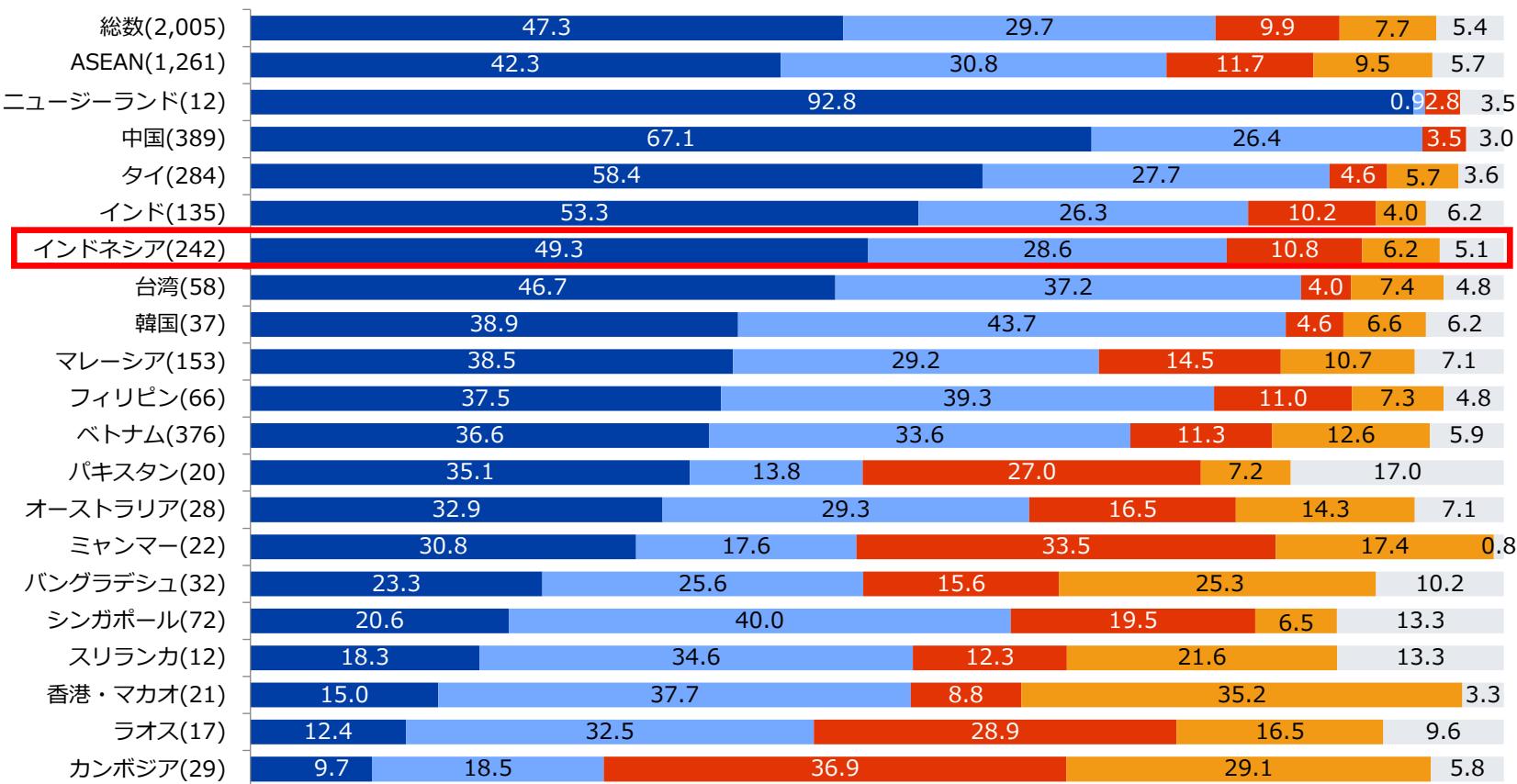
(注1) 「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

2 | 調達先の内訳： 現地調達率は約5割、日本からの調達は約3割

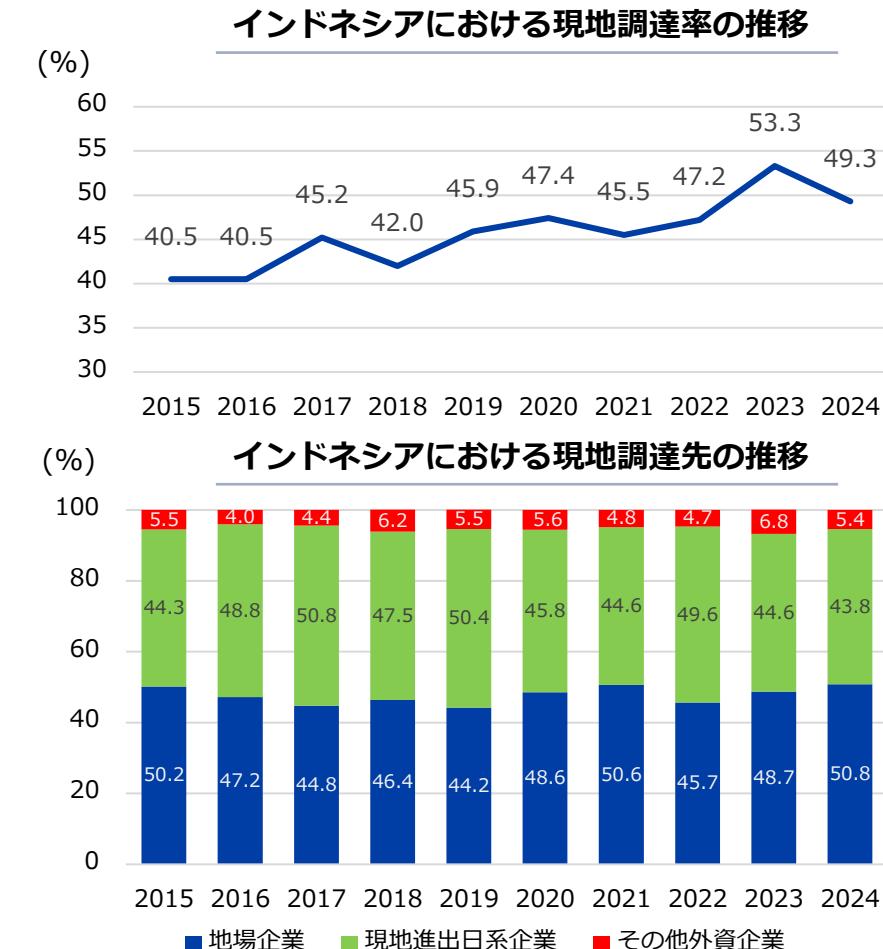
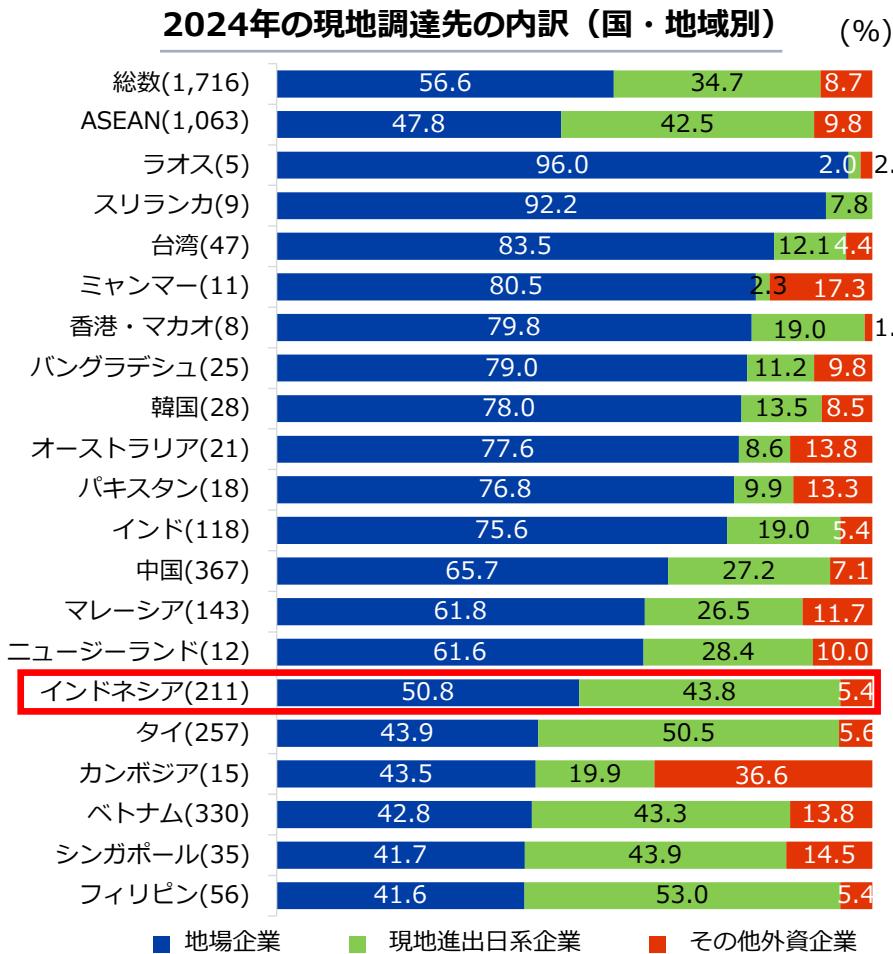
- インドネシアにおける現地調達率は49.3%だった。調達先は次いで日本（28.6%）、ASEAN（10.8%）と続いた。
- 他国・地域では中国、タイ、インドなどで5割を超えた。調達先の2位は多くの国・地域で日本となつておらず、韓国、シンガポール、フィリピンで4割前後とやや高かった。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答） (%)



3 | 現地調達先の内訳： 地場企業が5割超、ASEANは日系企業も依然高く

- 現地調達率は10年間で上昇傾向。
- インドネシアにおける現地調達先の内訳は、地場企業が50.8%と前年調査（48.7%）よりわずかに上昇したが、地場企業からの調達はほぼ横ばい。



(注) 有効回答5社以上の国・地域。

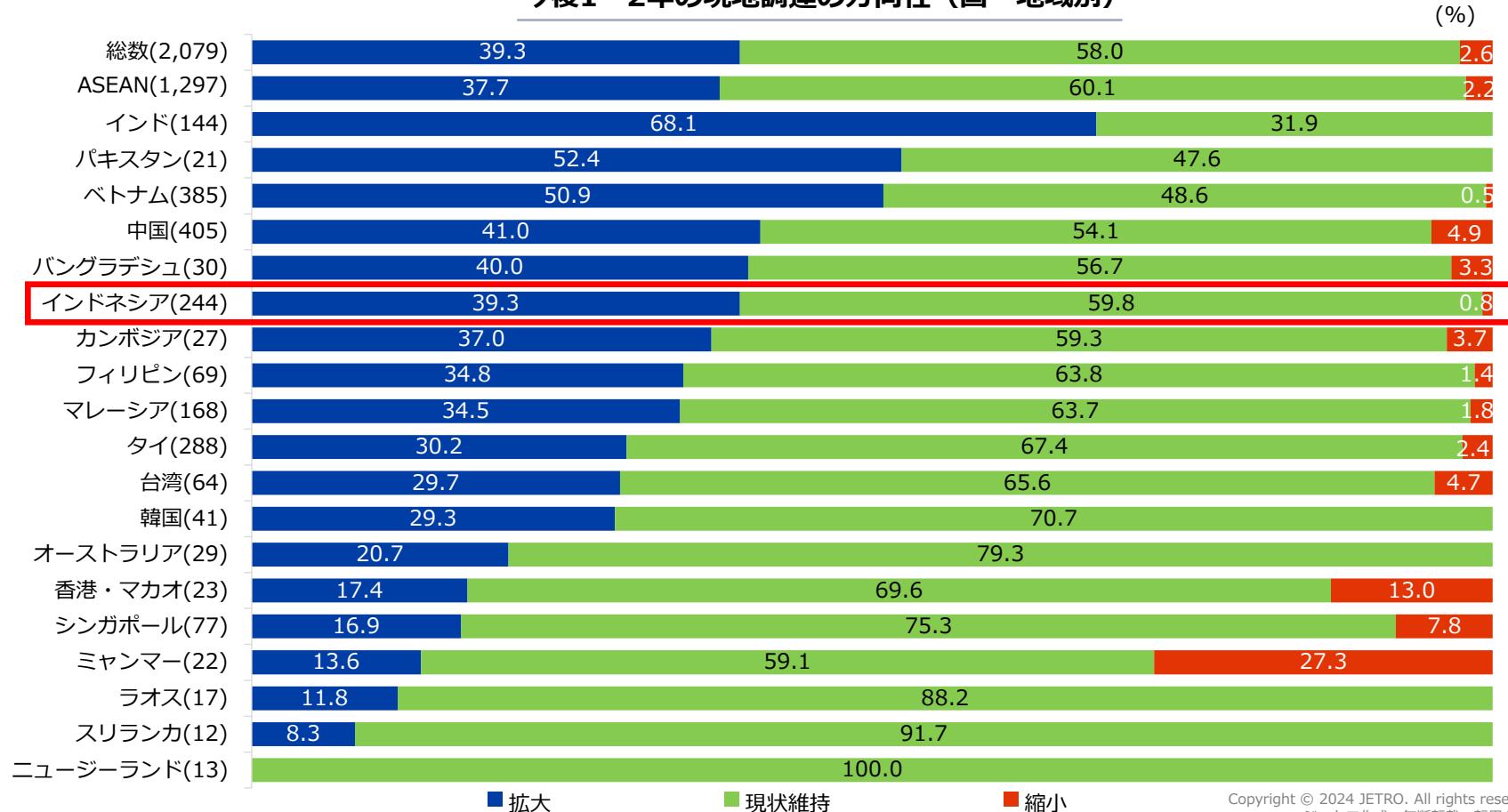
4

今後の現地調達見通し： 現状維持が最多、6割にのぼる

製造業のみ

- インドネシアにおける今後1~2年の現地調達の方向性について、「現状維持」が6割近くを占めた。「拡大」は39.3%と前年調査（28.5%）を大幅に上回った。

今後1~2年の現地調達の方向性（国・地域別）



5 現地調達の課題： 現地調達先の品質や技術力の不十分さが最大の課題

製造業のみ

- 現地調達における課題は、「現地調達先の品質や技術力が不十分」との回答割合が58.3%、「現地で原材料を供給できるメーカーがない」が56.1%と続いた。

現地調達における課題（国・地域別）

(%)

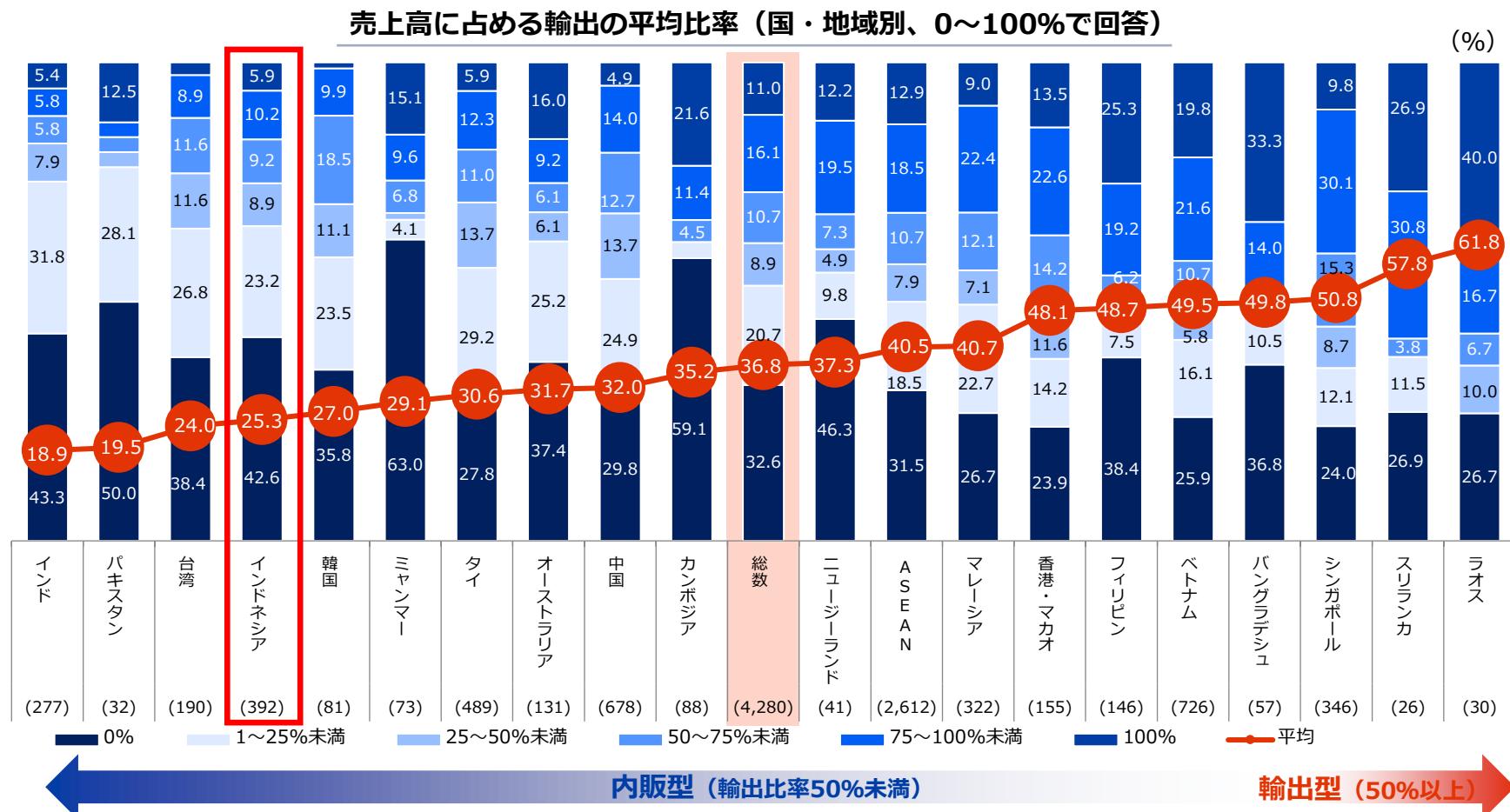
	現地調達先の品質や技術力が不十分	現地で原材料を供給できるメーカーがない	現地で部品を供給できるメーカーがない	使用する原材料・部品が本社や顧客から指定されている	現地調達先のコスト競争力が弱い（輸入の方が安価）	小ロットの注文に対応できる企業がない	新規調達先を見つけるための情報収集が困難	現地調達先の経営や財務の問題	展示会やマッチングイベントなどの機会の不足	その他
総数(1,495)	54.1	49.1	29.9	26.4	25.5	19.3	18.9	11.0	7.0	2.7
ASEAN(1,253)	52.2	51.2	29.2	26.9	25.7	19.4	19.6	9.9	7.3	2.4
タイ(279)	45.5	40.1	21.5	25.8	24.0	20.4	18.3	9.0	3.6	1.4
インドネシア(228)	58.3	56.1	27.6	22.8	30.3	19.3	19.7	13.2	7.9	3.9
マレーシア(167)	50.9	53.3	25.1	28.1	25.7	14.4	17.4	11.4	4.2	1.8
フィリピン(65)	49.2	43.1	44.6	35.4	33.8	24.6	26.2	4.6	13.8	4.6
ベトナム(373)	60.9	55.0	31.1	31.1	22.0	23.9	20.9	10.5	9.7	2.1
シンガポール(75)	20.0	36.0	24.0	17.3	32.0	8.0	6.7	0.0	1.3	1.3
ミャンマー(22)	59.1	72.7	45.5	27.3	22.7	9.1	31.8	13.6	9.1	9.1
ラオス(17)	47.1	82.4	52.9	11.8	29.4	5.9	17.6	11.8	5.9	0.0
カンボジア(27)	51.9	81.5	70.4	22.2	18.5	14.8	37.0	11.1	25.9	0.0
インド(140)	76.4	30.7	29.3	26.4	16.4	21.4	20.0	18.6	4.3	2.1
パキスタン(21)	66.7	66.7	19.0	28.6	38.1	19.0	0.0	33.3	4.8	4.8
バングラデシュ(29)	79.3	65.5	55.2	17.2	48.3	17.2	17.2	20.7	10.3	6.9
スリランカ(12)	50.0	75.0	58.3	33.3	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3
ニュージーランド(14)	14.3	28.6	28.6	21.4	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4
オーストラリア(26)	11.5	15.4	34.6	7.7	30.8	15.4	3.8	0.0	7.7	3.8

(注1) 北東アジア地域は設問の対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

6 | 平均輸出比率： 売上高に占める平均輸出比率は約25%

- インドネシアは売上高に占める平均輸出比率は25.3%と、他国と比べ「内販型」の傾向。
- 国・地域別にみると、中国への輸出割合は前年調査より2.6ポイント低下した。一方、インドは1.0ポイント、パキスタンは4.3ポイント上昇した。



(注) 数値は3.5%以上を記載。

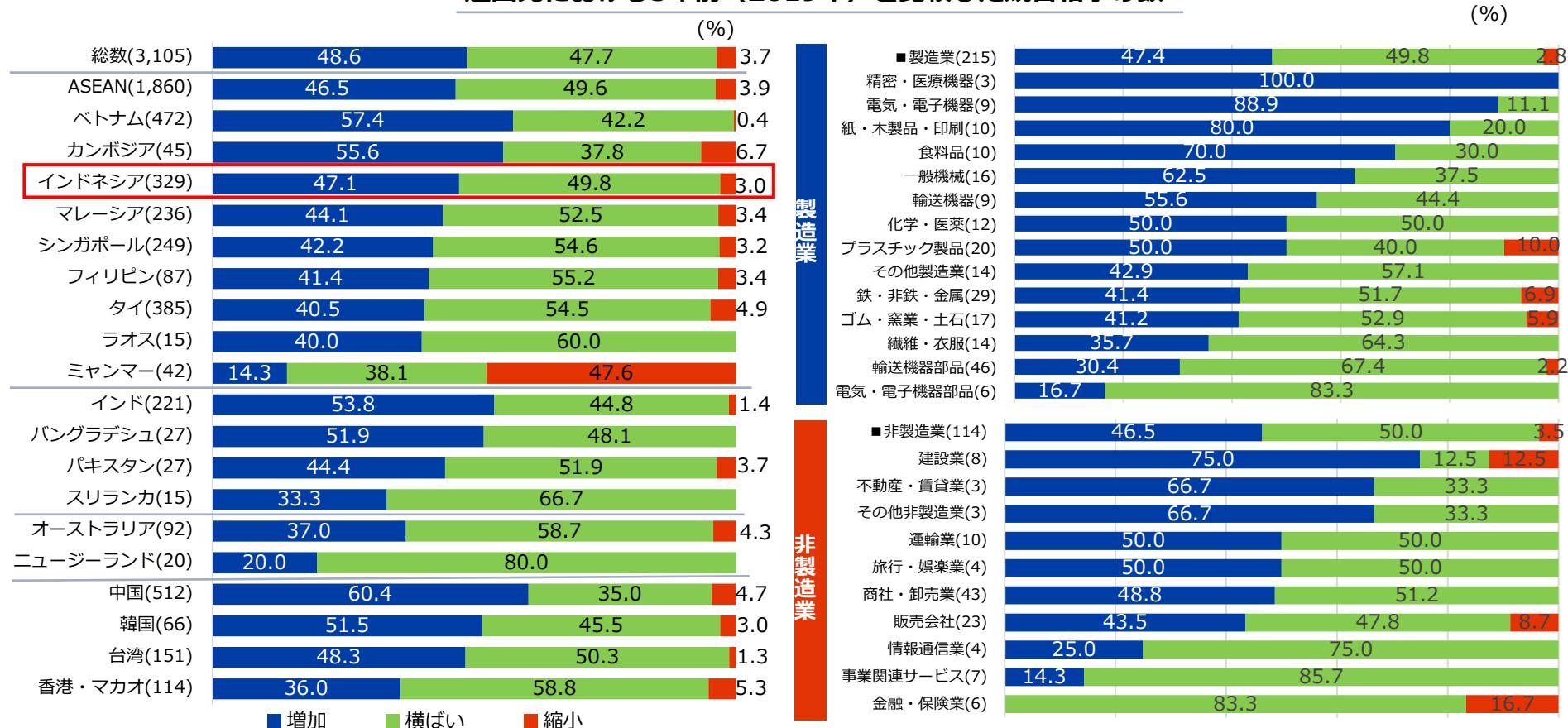
5. 個別トピック **(2)競争環境**

1

競争相手の数： 製造業、非製造業ともに競争相手が増加

- 2019年と比較して競争相手の数が「増加」した割合は、インドネシアでは47.1%と、ASEAN全体並み。
- 業種別では、製造業では精密・医療機器、電気・電子機器、紙・木製品・印刷、非製造業では建設業、不動産・賃貸業、その他非製造業などで「増加」が高かった。

進出先における5年前（2019年）と比較した競合相手の数



(注) 業種別は有効回答3社以上。

2 競争相手の企業： 地場企業、日本企業、中国企業の3つ巴の競争

- インドネシアにおける進出日系企業の競争相手は、地場企業が68.5%、次いで現地日本企業が64.6%、中国企業が53.5%と続く。
- ASEANではラオス（78.6%）やタイ（64.2%）を中心に、中国企業の割合が高かった。

競争相手（競争力上位3つまで、複数回答）

（%）

	地場企業	日本企業	中国企業	台湾企業	韓国企業	欧州企業	米国企業	インド企業	その他
総数(3,156)	74.2	62.4	41.6	12.2	16.7	21.2	13.5	3.5	6.3
ASEAN(1,894)	69.2	64.6	53.8	12.6	19.5	16.2	10.3	3.8	6.9
ベトナム(505)	73.7	62.4	47.1	19.2	30.5	10.5	6.3	1.8	6.7
タイ(374)	74.6	74.1	64.2	11.0	9.4	11.0	6.4	4.8	3.5
インドネシア(333)	68.5	64.6	53.5	10.8	23.4	15.9	6.9	6.3	5.1
シンガポール(256)	50.0	60.5	57.8	10.2	15.6	31.6	27.7	4.3	8.6
マレーシア(239)	69.5	62.3	57.3	11.3	11.7	20.5	13.0	3.8	5.0
フィリピン(87)	71.3	70.1	37.9	8.0	13.8	16.1	14.9	2.3	10.3
カンボジア(50)	78.0	54.0	36.0	8.0	20.0	20.0	2.0	2.0	22.0
ミャンマー(36)	77.8	55.6	44.4	2.8	22.2	13.9	0.0	2.8	13.9
ラオス(14)	57.1	28.6	78.6	0.0	28.6	7.1	7.1	0.0	57.1
インド(235)	74.9	54.9	26.0	5.1	18.3	47.7	17.9	-	7.2
バングラデシュ(33)	69.7	33.3	42.4	3.0	15.2	33.3	0.0	27.3	9.1
パキスタン(23)	60.9	34.8	78.3	8.7	26.1	13.0	8.7	4.3	17.4
スリランカ(15)	80.0	33.3	33.3	6.7	0.0	20.0	6.7	40.0	6.7
オーストラリア(90)	65.6	48.9	33.3	4.4	12.2	30.0	25.6	6.7	4.4
ニュージーランド(21)	66.7	28.6	28.6	4.8	4.8	4.8	14.3	4.8	42.9
中国(512)	96.7	63.7	-	19.5	12.5	22.9	16.8	1.8	4.1
台湾(156)	79.5	70.5	34.6	-	15.4	26.9	21.8	1.9	1.9
香港・マカオ(111)	51.4	60.4	68.5	21.6	4.5	21.6	19.8	1.8	5.4
韓国(66)	86.4	59.1	43.9	3.0	-	33.3	24.2	1.5	0.0

(注1) 競争相手は
進出国・地域で登記
された企業の出資
国・地域の分類によ
る。提供する製品や
サービスの原産国・
地域による分類では
ない。

(注2) 回答割合が7
割以上はオレンジ、
5割以上7割未満は薄
オレンジ色。

3 競争相手の強み： コスト競争力や意思決定の早さが脅威に

- 最大の競争相手と考える理由として、ASEAN、北東アジア、南西アジアでは共通して「コスト競争力」と回答した割合が最も高かった。
- 「意思決定の早さ」を挙げた企業の割合は中国で55.8%と過半数を占めたほか、オセアニアでは「ブランド・知名度」を挙げる割合が他の地域と比べて高かった。

最大の競争相手と考える理由（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	コスト競争力	意思決定の早さ	ブランド・知名度	販売ネットワーク	製品・サービスの技術力	現地企業との連携	営業力の高さ	(参考) 最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,131)	74.7	35.6	29.2	26.5	24.9	23.9	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,880)	75.1	30.9	26.6	25.3	23.7	23.2	20.8	36.1	27.0	21.4
ベトナム(502)	76.1	31.3	24.5	24.9	20.1	19.5	23.1	39.6	25.3	18.0
タイ(372)	79.8	29.0	20.2	21.8	25.5	22.6	19.9	30.5	34.5	27.8
インドネシア(330)	76.1	29.1	26.4	25.5	27.6	28.5	19.1	38.7	31.5	17.4
シンガポール(255)	68.2	35.7	37.3	29.0	29.4	20.8	20.4	28.1	19.9	25.0
マレーシア(237)	77.6	35.4	25.3	23.2	20.7	24.9	20.3	37.7	20.9	25.9
フィリピン(85)	71.8	23.5	31.8	24.7	22.4	25.9	23.5	39.1	31.0	11.5
カンボジア(49)	63.3	26.5	34.7	40.8	14.3	32.7	10.2	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(36)	58.3	22.2	36.1	27.8	16.7	13.9	22.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	78.6	21.4	28.6	35.7	14.3	35.7	35.7	28.6	7.1	57.1
インド(235)	74.0	40.0	40.9	31.9	28.5	22.1	25.5	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	62.5	25.0	31.3	31.3	25.0	31.3	34.4	39.4	12.1	24.2
パキスタン(23)	78.3	21.7	30.4	39.1	13.0	26.1	17.4	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	60.0	13.3	20.0	26.7	6.7	26.7	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(88)	48.9	26.1	63.6	40.9	29.5	27.3	33.0	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	52.4	19.0	42.9	38.1	9.5	28.6	28.6	57.1	14.3	4.8
中国(509)	84.7	55.8	21.2	24.0	23.8	27.5	27.3	80.3	10.5	-
台湾(154)	65.6	29.2	41.6	23.4	32.5	24.7	19.5	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(109)	71.6	42.2	30.3	30.3	33.0	20.2	20.2	25.2	29.7	32.4
韓国(65)	63.1	35.4	40.0	32.3	32.3	16.9	26.2	53.0	15.2	10.6

(注1) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

(注2) 最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。

当該割合の有効回答数は左表と異なる。

4

競争環境下での取り組み： 進出先市場での競争への対策は、国・地域でばらつき

- 進出先市場における競争への対策については、「営業・広報の強化」「コスト削減」「製品・サービスの多角化」などの回答割合が高かった。
- 「コスト削減」と回答する企業の割合は、インドネシアがASEANで最も高かった。

進出先市場での競争において、特に力を入れて取り組んでいる対策（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	営業・広報の強化	コスト削減	製品・サービスの多角化	製品・サービスの開発	現地企業との協業・連携	販売チャネルの拡大	価格の引き下げ	(参考) 最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,178)	39.6	39.0	38.3	32.9	28.6	27.7	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,910)	41.3	38.3	37.2	29.4	27.8	27.5	21.5	36.1	27.0	21.4
ベトナム(506)	45.5	34.2	34.8	28.5	29.1	30.0	23.9	39.6	25.3	18.0
タイ(387)	35.9	39.8	36.2	26.4	24.0	23.5	26.6	30.5	34.5	27.8
インドネシア(329)	39.5	54.1	41.0	33.7	28.3	26.7	21.6	38.7	31.5	17.4
シンガポール(259)	40.5	24.3	39.0	32.4	27.8	23.9	14.7	37.7	20.9	25.9
マレーシア(238)	42.4	39.9	36.6	31.9	28.6	29.8	21.4	28.1	19.9	25.0
フィリピン(89)	43.8	43.8	31.5	19.1	33.7	38.2	14.6	39.1	31.0	11.5
カンボジア(51)	49.0	25.5	49.0	29.4	27.5	27.5	11.8	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(37)	32.4	35.1	29.7	27.0	29.7	27.0	16.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	50.0	21.4	57.1	14.3	21.4	28.6	14.3	28.6	7.1	57.1
インド(232)	39.2	37.5	43.5	40.9	30.2	31.9	22.4	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	40.6	43.8	40.6	40.6	25.0	25.0	28.1	39.4	12.1	24.2
パキスタン(25)	36.0	48.0	56.0	52.0	4.0	40.0	16.0	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	46.7	26.7	33.3	33.3	20.0	40.0	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(94)	40.4	29.8	37.2	37.2	28.7	41.5	8.5	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	42.9	38.1	28.6	33.3	23.8	38.1	4.8	57.1	14.3	4.8
中国(514)	32.5	54.9	36.2	40.9	31.5	23.3	35.4	80.3	10.5	-
台湾(155)	45.2	23.2	46.5	35.5	38.7	27.7	10.3	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(111)	35.1	28.8	37.8	20.7	22.5	26.1	27.0	25.2	29.7	32.4
韓国(69)	42.0	10.1	44.9	43.5	26.1	23.2	13.0	53.0	15.2	10.6

(注1) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

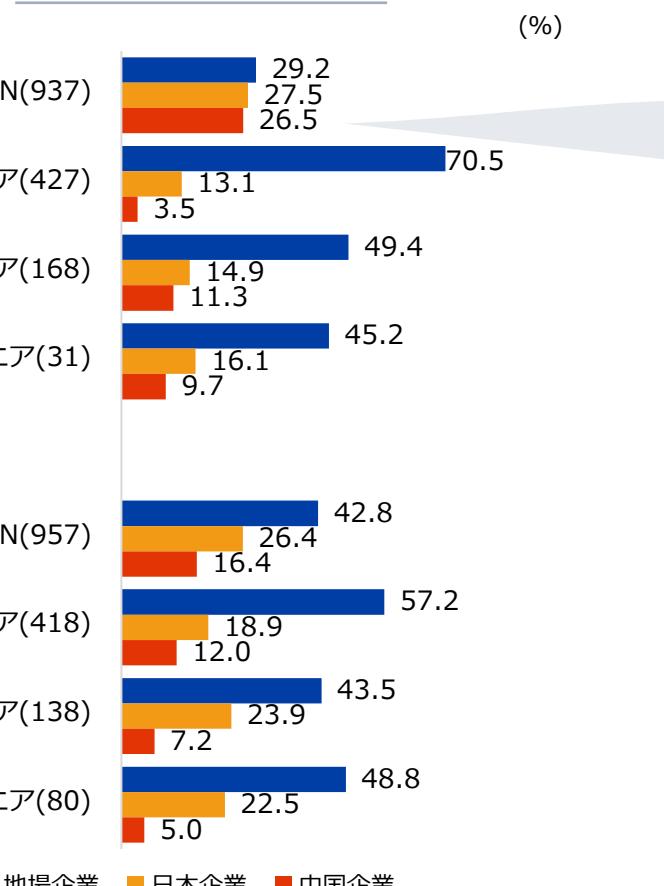
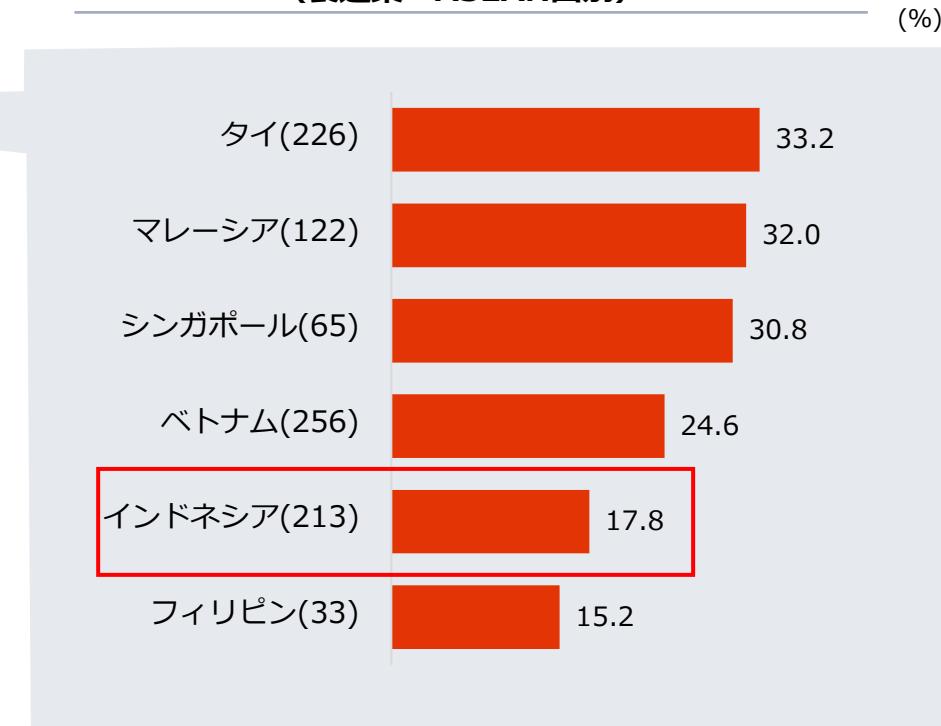
(注2) 最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。

当該割合の有効回答数は左表と異なる。

5 | ASEANの競争相手： 製造業で中国企業の割合高く

- ASEANの製造業では、他の地域と比べて、競争力が最も強いと思う相手を「地場企業」と回答した割合は29.2%と低い。一方、日本企業（27.5%）、中国企業（26.5%）の割合は高い。
- 競争力が最も強い相手として、中国企業を挙げた割合は、タイ、マレーシア、シンガポールで3割を超えた。インドネシアでは中国企業と回答した割合が17.8%と相対的に低い。

競争力が最も強い相手

競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合
(製造業・ASEAN国別)

(注) 在中国日系企業による「中国企業」の回答は、「地場企業」としてカウントしている。

5. 個別トピック **(3)機能移管**

1 | 直近5年間の機能移管： ベトナムへの生産機能移管が最多

- インドネシアにおいて、直近5年間（2019～2024年）で他国・地域からの生産機能の移管があったと回答した企業は68社だった。業種別では、一般機器、輸送機器部品、鉄・非鉄・金属などが上位となった。
- 他国・地域では「移管あり」と回答した件数、割合ともにベトナムが最多。

「移管あり」と回答した業種（各国・地域上位3業種）

(社)

ベトナム（181）

鉄・非鉄・金属	32
電気・電子機器部品	19
プラスチック製品	18

インドネシア（68）

一般機械	12
輸送機器部品	11
鉄・非鉄・金属	6
その他製造業	6

フィリピン（27）

電気・電子機器部品	6
輸送機器部品	5
電気・電子機器	4
プラスチック製品	4

中国（99）

輸送機器部品	14
電気・電子機器部品	13
一般機械	12

マレーシア（60）

電気・電子機器部品	12
電気・電子機器	10
化学・医薬	7
ゴム・窯業・土石	7

タイ（99）

輸送機器部品	20
鉄・非鉄・金属	17
一般機械	9

インド（52）

輸送機器部品	14
一般機械	10
化学・医薬	6

カンボジア（14）

電気・電子機器部品	3
輸送機器部品	3
繊維・衣服	3

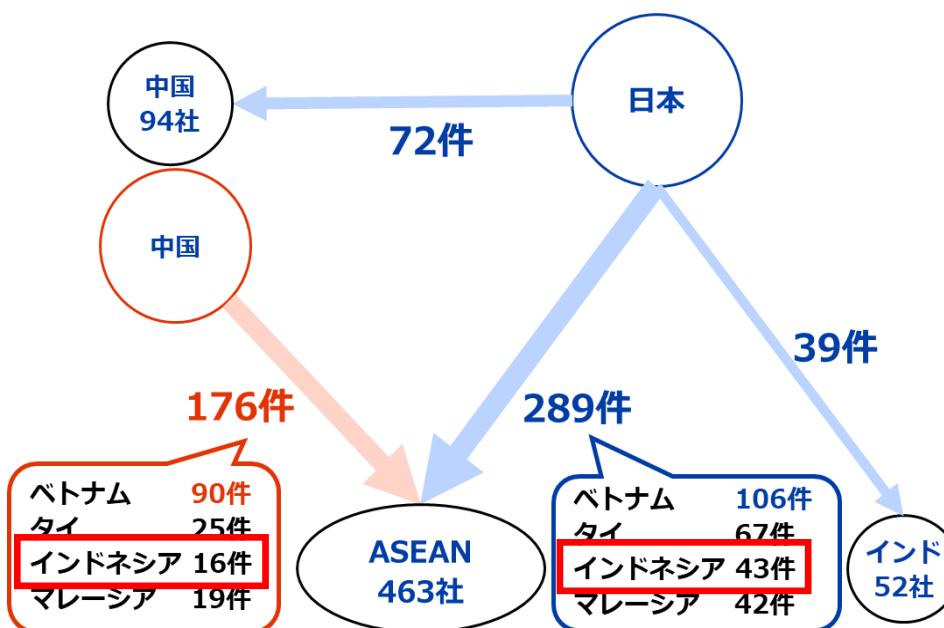
(注1) 「移管あり」の回答社数上位9カ国・地域を掲載。

(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

2 | 直近5年間の機能移管： 日中からASEANの生産移管が顕著

- 日本や中国からベトナム、タイ、インドネシアなど、ASEANへの生産移管が顕著。移管の規模は、「1～50%」と回答した企業が過半数だったが、100%移管している企業もあった。インドネシアにおいては「現地ニーズへの対応を早めるため」との回答が挙げられた。
- ASEANへの移管理由は、地域共通で「コスト競争力向上」「（日本の）人員不足」「チャイナリスクの回避」「現地需要の増加」などが挙げられた。

主な移管元と移管先（回答企業数：657社、複数回答）



(注) 1社が複数の国・地域から移管しているケースがあるため、件数と社数の合計は一致しない。

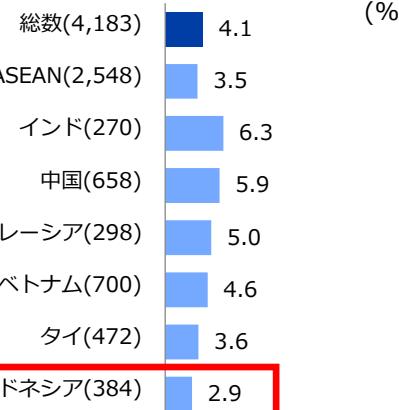
移管した理由

	移管理由（自由記述）
地域共通	<ul style="list-style-type: none"> コスト競争力向上
日本→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 日本工場の人員不足、人件費の高騰、機能縮小 現地調達ニーズに対応するため
中国→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の生産拠点が中国からベトナムへ チャイナリスクの回避（顧客要望によるもの、地政学的リスクを懸念、各種費用の高騰、コロナロックダウンの影響） 米中貿易摩擦による関税対策
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> 日本の工場の人員不足 顧客要望による国産化推進 需要増のため（電気・電子機器部品、プラスチック製品、一般機械など）
日本→ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> 日本工場の人員不足 リスク分散のために日本以外でも生産 顧客要望による現地生産
日本→インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 日本の工場の人員不足 顧客からの現調化要望
中国→インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 中国の人員費高騰及び国情不安 中国工場の生産縮小
中国→ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の方針変更（現地調達化、生産移管など） チャイナリスクの回避 米中貿易摩擦による関税対策 中国工場の生産縮小、閉鎖、撤退など

3 | 直近5年間の機能移管： インドネシアへの研究開発機能の移管は僅少

- インドネシアにおいて研究開発機能の移管があったと回答した企業の割合は2.9%だった。移管理由は「顧客からの現調化要望」「中国の入件費高騰及び国情不安」などが挙げられた。
- 他国・地域では中国やインドなどで現地市場独自のニーズを迅速に把握するため、研究開発機能を移管したとの理由が多く聞かれた。

**研究開発機能の
「移管あり」と回答した企業の割合**



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

研究開発機能の「移管あり」と回答した企業の移管元（複数回答）

(%)

移管先		移管元										
		日本	中国	タイ	シンガポール	台湾	ベトナム	インド	マレーシア	韓国	インドネシア	その他
	総数(159)	84.9	7.5	5.0	3.8	1.9	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	3.1
	ASEAN(82)	87.8	9.8	6.1	3.7	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2
	ベトナム(30)	86.7	16.7	6.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	タイ(16)	93.8	6.3	-	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	マレーシア(14)	92.9	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	インドネシア(11)	81.8	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	インド(16)	75.0	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	-	0.0	6.3	0.0	0.0
	中国(36)	88.9	-	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答のため、横列合計は100%にならない。

(注2) 有効回答10社以上の国・地域。

(注3) 回答割合が7割以上は濃いオレンジで表示。

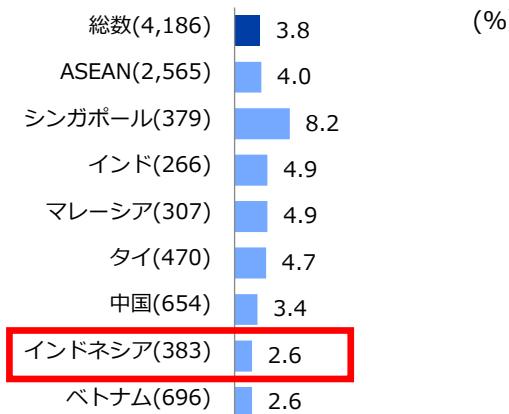
移管した理由

	移管理由（自由記述）
地域共通	<ul style="list-style-type: none"> 開発コストの削減 納期短縮に向けた開発の迅速化
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国でのシェアが上昇する中で、顧客対応および市場ニーズの探索といった観点において、中国に機能を有することの優位性が高いと判断した 新製品導入、応用開発設計など一部製品のみ中国に研究開発機能を置いた
日本→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 日本での人材確保が難しいため 生産拠点移管に伴う開発拠点の移管（商品開発人材を製造拠点に置く）
日本→タイ	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの拠点移管に伴う研究開発拠点の移管
日本→マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ASEANが主たる販売先となる見込みである製品の開発拠点を移管
日本→インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 現地ニーズへの対応を早めるため

4 | 直近5年間の機能移管： インドネシアへの地域統括機能の移管僅少、 シンガポールへの移管が最多

- インドネシアにおいて地域統括機能の移管があったと回答した割合は2.6%だった。
- 他国・地域では「移管あり」と回答した件数・割合ともにシンガポールが最多。

**地域統括機能の
「移管あり」と回答した企業の割合**



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

地域統括機能「移管あり」と回答した企業の移管元

移管先	回答数(150)	移管元 (%)								
		日本	シンガポール	タイ	中国	ベトナム	マレーシア	インド	インドネシア	その他
ASEAN(96)	51.0	21.9	14.6	14.6	7.3	5.2	4.2	2.1	8.3	
シンガポール(30)	46.7	-	30.0	6.7	13.3	10.0	6.7	3.3	13.3	
タイ(21)	66.7	33.3	-	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0	
ベトナム(15)	53.3	13.3	6.7	33.3	-	0.0	0.0	0.0	6.7	
マレーシア(14)	50.0	57.1	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	
インド(13)	53.8	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
中国(19)	78.9	5.3	10.5	-	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8	

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答可のため、横列合計は100%にならない。

(注2) 有効回答10社以上の国・地域。

(注3) 回答割合7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄いオレンジで表示。

移管した理由

	移管理由（自由記述）
日本→シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア太平洋地域の機能を強化、ガバナンス強化 ・ シンガポールにおける集中購買の推進、税制の活用
日本→タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジア、インドへの迅速な事業推進のため
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国における法制度の高度化に伴い本社企画機能を移管 ・ 財務と法務において、中国現地法人の管理を強化するため ・ 地方政府対応やグループ会社統括のため
タイ→シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱中国の流れに伴い、シンガポールとの連携を強化するため
シンガポール→マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンガポールの入件費高騰、顧客減少のため

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジャカルタ事務所



+62 21 5200264



jktjetro@jetro.go.jp



Summitmas I, 6th Floor, JI. Jend.
Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190,
INDONESIA

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

無料
メールマガジン
『ジェトロジャカルタ
ニュースレター』

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。